

2021年度事業報告

2022年4月21日

一般社団法人日本建設業連合会

目 次

概 況	1
1. 総会・理事会等	2
2. 委員会等の活動	15
3. 支部の活動	33
4. その他の団体活動	36
5. 会員・役員等の異動	39
6. 名簿	43

概 況

政府は、2021年度の経済動向について、「我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、オミクロン株を含めたコロナによる内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

建設投資は、国内外の経済活動の持ち直しにより民間建設投資が増加することや、政府建設投資の微増などにより、前年度に比べて3%程度の増加が見込まれている。※建設経済研究所 2022年1月発表

2021年度は、コロナによる緊急事態宣言が春から夏にかけて2回、計5か月間にわたって発令されたが、建設現場においては対策をしっかりと講じつつ稼働を継続し、大きな影響が生ずることはなかった。

日建連の活動については、2020年に延期された日建連表彰の表彰式を2021年分と合わせて2回開催したほか、2020年度にコロナの影響で中止・延期した事業についても、WEB会議システムの活用などにより再開したものも多くなったところである。

個別の事業については、生産性向上推進要綱のフォローアップを行い、2025年度までの新目標を設定するとともに、週休二日実現行動計画についてもフォローアップの結果、2024年度末の4週8閉所実現に向けて活動を継続することとなった。また、下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画については、国土交通省の建設業法令遵守ガイドラインの改定に伴って、手形期間を短縮するなどの改定を行った。その他、建設キャリアアップシステムについては引き続き普及促進に向けての活動を行った。また、建設技能者の処遇改善に向けて2021年度は概ね2%以上の賃金上昇を目指す趣旨に合う下請契約の締結に取り組んだほか、公共事業予算の安定的・持続的確保などにも取り組んだ。

上記活動のほか、2021年度事業計画に基づき、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、以下の活動に取り組んだところである。

〈1〉 総会・理事会等

1. 総 会

定時総会 2021年4月28日 ホテルニューオー ータニ	1. 報告 (1) 2020年度事業報告 (2) 2021年度事業計画 (3) 2021年度予算 2. 議案審議 第1号議案 2020年度決算の承認 第2号議案 理事・監事の選任
---------------------------------------	---

2. 理事会

第1回 2021年4月16日 (全員の同意を 得た日)	【4月19日の開催を中止し、書面にて決議】 1. 審議事項 (1) 2020年度事業報告の承認 (2) 2020年度決算の承認 (3) 2021年度定時総会における理事・監事選任案の承認 (4) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組みに関する 決議 (5) 「建設業の環境自主行動計画第7版」の承認 (6) 次期参議院議員選挙に向けた対応の承認
第2回 2021年4月28日 ホテルニューオー ータニ	1. 審議事項 (1) 役員等の選定および指名の件 (2) 支部長の選任の件 2. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステム推進本部および週休二日推 進本部の今後の取組みについて

<p>第3回 2021年6月18日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項 (1) 事務局役員人事の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 理事の退任に伴う対応について (2) 2021年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (3) 建設キャリアアップシステムの現況等について (4) 新型コロナワクチンの職域接種および新型コロナウイルスモニタリング検査への協力について (5) カーボンニュートラルの取組みについて (6) 全国トンネルじん肺訴訟原告弁護団との面談について (7) 「日本建設職人社会振興議連」職人基本計画見直し検討会ヒアリングについて</p>
<p>第4回 2021年7月14日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項 (1) 建設キャリアアップシステムの普及に係る目標達成のための日建連の推進方策の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 「週休二日実現行動計画」2020年度通期および下半期フォローアップ報告について (2) 快適職場に係る日建連基準について (3) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ調査結果等について (4) 日建連表彰2021の状況について (5) 新型コロナワクチンの職域接種について (6) 次期参議院議員通常選挙に向けた対応について</p>
<p>第5回 2021年9月17日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項 (1) 令和4年度税制改正要望の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 2021年度第1回職務執行状況報告 (2) 日建連表彰について (3) 2020年度労働時間調査の集計結果について (4) 理事の退任に伴う対応について (5) 建設キャリアアップシステムの状況について (6) 脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方・進め方について (7) 10月企業行動規範実践推進月間における活動について (8) 「建設職人基本法」超党派フォローアップ推進会議について</p>

<p>第6回 2021年10月22日 経団連会館</p>	<p>1. 講演 演題 国土交通行政に関する最近の話題 講師 国土交通事務次官 山田 邦博 氏</p> <p>2. 審議事項 (1) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の改定等の件 (2) 常務執行役の任命の件</p> <p>3. 報告事項 (1) 防災業務計画の一部変更について (2) キッズユニフォーム製作プロジェクトについて (3) 国土交通省と建設業団体との意見交換会等について (4) 公共事業費の安定的・持続的な確保に関する要望等について (5) 建設キャリアアップシステムの状況について</p>
<p>第7回 2021年11月19日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項 (1) 日建連表彰規程の一部改正の件 (2) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告と今後の方針の件</p> <p>2. 報告事項 (1) トンネル工事の安全対策に関する注意喚起について (2) 2022年度公共事業予算要望の状況等について (3) 建設キャリアアップシステムの状況について (4) 特別会員の退会について (5) 12月理事会・講演会・支部長会議の開催方針について (6) 水際対策に係る新たな措置について</p>
<p>第8回 2021年12月21日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項 (1) 週休二日実現行動計画2021年度上半期フォローアップ報告と今後の方針の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 令和4年度税制改正要望結果について (2) 日建連表彰2021表彰式・祝賀会の開催について (3) 令和3年度補正予算等について (4) 建設キャリアアップシステムの状況等について (5) 「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議について (6) 安全衛生関係省令の改正について</p>

<p>第9回 2022年2月18日 経団連会館</p>	<p>1. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2021年度第2回職務執行状況報告 (2) 最近の広報活動について (3) 情報セキュリティ対策の徹底について (4) 2022年度事業計画案および予算案について (5) 技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について (6) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に関する対応について (7) パートナシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議について (8) 建設キャリアアップシステムの状況について (9) 宅地造成等規制法改正案（盛土規制法案）について (10) 建築物省エネ法改正法案の国会提出に関する要望提出について
<p>第10回 2022年3月23日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 2022年度定時総会等の開催の件 (2) 2022年度事業計画の件 (3) 2022年度予算の件 (4) 2022年度理事補充選任案の内定の件 (5) 常務執行役の退任および任命の件 (6) 建設キャリアアップシステム2022年度タッチ数の目標策定の件 (7) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組みに関する決議の件 (8) 時間外労働削減ガイドラインの策定の件 <p>2. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 公共積算委員長の指名について (2) 2022年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の開催方針等について (3) 公共建築工事における設計図書の完成度と施工への影響について (4) 建設資材等の高騰・品不足の現状と対応について (5) i-Constructionシステム学寄付講座について (6) 法人会員の退会について

3. 支部長会議

2021年12月21日 経団連会館	1. 本部報告 (1) 建設キャリアアップシステムに関する取組み (2) 週休二日推進に関する取組み 2. 意見交換 (1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会を踏まえた対応 (2) 社会資本整備の重要性に関する理解促進 (3) 災害への対応 (4) 選挙に関する対応等 (5) 日建連表彰のPR活動 3. 質疑応答
----------------------	---

4. 土木本部会議

第1回 2022年3月10日 オンライン開催	1. 審議事項 2022年度意見交換会について 2. 報告事項 品確議連総会について
------------------------------	---

5. 土木本部懇談会

第1回 2021年12月13日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501号 室	(1) 令和3年度第2回意見交換会フォローアップ会議について (2) 2021年度高速道路会社との意見交換会について (3) 2022年度意見交換会について (4) 令和4年度公共事業予算に関する要望について (5) 令和3年度補正予算について (6) 国土交通省港湾局との意見交換会について (7) 海洋開発技術講演会について (8) 2021年度鉄道・運輸機構と日建連との意見交換会について (9) 2021年度鉄道交通講演会について (10) トンネル工事の安全対策に関する注意喚起について (11) 第14回「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議について (12) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告と今後の方針について (13) 土木賞について
--	--

6. 土木運営会議

<p>第1回 2021年4月5日 鉄鋼会館9階900号室</p>	<p>(1) 国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会について (2) 2020年度意見交換会フォローアップ会議の取りまとめについて (3) 建設キャリアアップシステムの単年度黒字化について (4) 長期ビジョンの中間フォローアップについて (5) 新型コロナウイルス感染症が建設受注に与える影響について (6) 「日本建設職人社会振興議連」職人基本計画見直し検討会のヒアリングについて</p>
<p>第2回 2021年6月11日 アットビジネスセンター東京駅八重洲通り501号室</p>	<p>(1) 講演 演題 技術力の向上に関する最近の取組 講師 国土交通省大臣官房 東川 直正 技術審議官 国土交通省大臣官房技術調査課 荒川 泰二 環境安全・地理空間情報技術調整官 (2) 2021年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の報告について</p>
<p>第3回 2021年7月5日 アットビジネスセンター東京駅八重洲通り501号室</p>	<p>(1) 講演 演題 激化する気候変動に備えた治水対策の強化と水力発電の増強 講師 JAPIC 水循環委員会 関 克己 委員長（河川財団理事長） 川崎 正彦 委員（ダム技術センター理事長） 三浦 潔司 常務理事 (2) 2021年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の本省報告会について (3) カーボンニュートラルの取組みについて (4) 全国トンネルじん肺訴訟原告弁護団との面談について (5) 「日本建設職人社会振興議連」職人基本計画見直し検討会ヒアリングについて</p>
<p>第4回 2021年9月7日 アットビジネスセンター東京駅八重洲通り501号室</p>	<p>(1) 講演 演題 鉄道・運輸機構改革プランについて 講師 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 深沢 成年 理事、技術企画部 依田 淳一 部長 (2) 意見交換会フォローアップ会議について (3) 土木賞受賞案件の決定について (4) 鉄道建設工事技術講習会について</p>

	<p>(5) 「週休二日実現行動計画」2020年度フォローアップについて</p> <p>(6) その他</p> <p>① Ace9月号特別企画「2021年度意見交換会を終えて」</p> <p>② 令和4年度概算要求について</p>
<p>第5回</p> <p>2021年9月30日</p> <p>アットビジネスセンター東京駅八重洲通り501号室</p>	<p>(1) 講演</p> <p>演題 国土交通行政に関する情報提供</p> <p>講師 国土交通省大臣官房 廣瀬 昌由 技術審議官、奥中 智行 企画専門官</p> <p>(2) 赤羽国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会について</p> <p>(3) 高速道路会社との意見交換会について</p> <p>(4) 「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議について</p> <p>(5) 2020年度労働時間調査の集計結果について</p> <p>(6) その他</p> <p>① 2022年度定例会議予定（土木本部）</p> <p>② PRISM シンポジウム 2021</p>
<p>第6回</p> <p>2021年11月8日</p> <p>アットビジネスセンター東京駅八重洲通り501号室</p>	<p>(1) 公共事業費の安定的・持続的な確保に関する要望等について</p> <p>(2) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムについて</p> <p>(3) 中央建設業審議会総会について</p> <p>(4) 国土交通省道路局との意見交換会について</p> <p>(5) NEXCO 中日本との意見交換会について</p> <p>(6) 2022年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」の準備状況について</p> <p>(7) 生産性向上、担い手確保に関する講習会の開催について</p> <p>(8) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の改定等について</p> <p>(9) 第3回土木賞について</p> <p>(10) 鉄道技術講習会について</p> <p>(11) JRTT との意見交換会について</p> <p>(12) 建設職人基本計画見直しアンケート調査への対応について</p> <p>(13) シールドトンネルのトラブル事例とその対応に関するアンケートについて</p> <p>(14) その他</p> <p>① i-Construction システム学寄付講座 成果報告会につ</p>

	いて ② 国土交通省技術基本計画への意見照会について
第7回 2022年1月25日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501号 室	(1) 2022年度意見交換会について ① 対応方針、テーマ案（素案）説明 ② 意見交換 (2) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する 加点措置に関する説明会について (3) 品確議連総会(第12回)について (4) 長崎大学との情報交換会について (5) 盛土等に関する規制について
第8回 2022年3月7日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501号 室	(1) 2022年度意見交換会提案テーマについて (2) 総合評価における賃上げを実施する企業に対する加点措置 について (3) 公共工事設計労務単価、一般管理費等率および低入札価格 調査基準の引上げについて (4) 品確議連総会について (5) 国土交通大臣と建設4団体との意見交換会について (6) i-Construction システム学寄付講座の活動について (7) その他

7. 国土交通省地方整備局・公共工事の発注機関との意見交換会(全国9地区)

2021年5月12日 関東	1. 公共工事の生産性向上 (1) 適正工期と条件明示
2021年5月17日 中部	① 「工期に関する基準」を遵守した発注の徹底 ② 設定した工期の前提条件の明示 ③ 工程の共同管理
2021年5月18日 関西	(2) 施工の効率化 ① プレキャスト工法の活用推進
2021年5月24日 四国	(3) 監督検査の合理化 ① 遠隔臨場の一般化 ② 書類の簡素化、デジタル化(ASP等)
2021年5月27日 中国	(4) 新技術の活用 ① 自動・自律施工の活用拡大 ② PRISM等の新技術の活用拡大等 ③ BIM/CIMの活用
2021年6月1日 東北	④ 公共建築工事におけるさらなる生産性向上の推進
2021年6月3日 北海道	
2021年6月8日	2. 処遇改善等を通じた担い手の確保

<p>北陸 2021年6月15日 九州 オンライン開催</p>	<p>(1) 技能者の処遇改善 ① 建設キャリアアップシステム（CCUS）等の活用促進</p> <p>(2) 週休二日の実現 ① 週休二日実現に向けた環境整備 ② 閉所困難工事での対応</p> <p>(3) 技術者要件の緩和 ① 若手・女性技術者の登用 ② 下請企業の主任技術者の育成・確保</p> <p>3. 国土強靱化5か年加速化対策の対応と品確法の的確な運用</p> <p>(1) 品確法の的確な運用 ① 適切な契約変更 ② 低入札防止対策の徹底</p> <p>(2) 計画的な早期執行 ① 発注予定の公表、改善 ② 発注規模の適正化 ③ 入札手続きの合理化 ④ ECI方式の拡大</p>
---	---

8. 建築本部会議

<p>2022年3月10日 オンライン開催</p>	<p>(1) 2021年度事業報告・2022年度事業計画案における重点課題に関する建築本部の取組みについて</p> <p>(2) 「日建連建築宣言」に沿った活動</p> <p>(3) 建築本部の主な活動の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造・木質建築普及への取組み ・建築BIM活用への取組み
-------------------------------	---

9. 建築運営会議

<p>第1回 2021年4月1日 東京建設会館 4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 2021年度役員等人事の内定について</p> <p>(2) 建設キャリアアップシステムについて</p> <p>(3) 長期ビジョンの中間フォローアップについて</p> <p>(4) 快適職場に係る日建連基準について</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症が建設受注に与える影響について</p> <p>2. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 建築設計部門年次アンケート2020について</p> <p>(2) 2020年省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況調査報告書</p> <p>(3) サステナブル建築事例集の更新について</p> <p>(4) 施工BIMのスタイル2020の発行について</p> <p>(5) 2020年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書</p> <p>(6) 防衛省整備計画局との総合評価に関する意見交換</p> <p>(7) セミナー・見学会等の開催報告について</p>
<p>第2回 2021年6月4日 オンライン開催</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 2020年度事業報告、2021年度事業計画について</p> <p>(2) 建設キャリアアップシステムについて</p> <p>2. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 建設業の環境自主行動計画（第7版）について</p> <p>(2) カーボンニュートラルに向けた課題と現状</p> <p>(3) 日建連表彰2020表彰式の開催</p> <p>(4) スケッチコミュニケーションVol13の公開について</p> <p>(5) 日建連BIMセミナーの開催について</p> <p>(6) 「現場の歩き方～外装仕上げ工事編～」の発行（関西支部）</p>

<p>第3回 2021年7月5日 オンライン開催</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ol style="list-style-type: none"> (1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会について (2) カーボンニュートラルの取組みについて (3) 「日本建設職人社会振興議連」職人基本計画見直し検討会ヒアリングについて (4) 建設キャリアアップシステムについて 2. 建築運営会議報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方（素案）について (2) 技術提案制度に関する国土交通省官庁営繕部との意見交換会報告 (3) 「WOODRISE2021 KYOTO」開催のご案内 (4) 「床仕上げ前の若材齢コンクリートスラブの放出水分量の現場実測・管理WG」の設置について
<p>第4回 2021年9月8日 オンライン開催</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ol style="list-style-type: none"> (1) 建設キャリアアップシステムについて (2) 「週休二日実現行動計画」フォローアップ報告について (3) 快適職場に係る日建連基準について (4) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ報告 2. 建築運営会議報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方を受けて (2) 鉄筋コンクリート造 配筋標準図 (3) 二重脅迫型ランサムウェアの予防と対処について (4) セミナー・見学会等の開催について
<p>第5回 2021年10月6日 オンライン開催</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度税制改正要望について (2) 日建連表彰について (3) 2020年度労働時間調査の集計結果について (4) 建設キャリアアップシステムの状況について (5) 企業行動規範実践推進月間における活動について 2. 建築運営会議報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」および木造・木質建築普及WT活動について (2) 火災予防審議会（東京消防庁に対する協力）

<p>第6回 2021年11月5日 オンライン開催</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について (1) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の改定等について (2) 国土交通省と建設業団体との意見交換会等について (3) 建設キャリアアップシステムの状況について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 公共建築工事数量公開状況調査概況報告 (2) セミナー・見学会 開催報告 (3) 建築工事適正工期算定プログラムVer. 6について</p>
<p>第7回 2021年12月1日 オンライン開催</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について (1) 日建連表彰規程と募集要項について (2) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告と今後の方針について (3) 建設キャリアアップシステムの状況について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 建築BIM合同会議の活動報告 (2) セミナー・見学会開催報告 (3) 建築ロボット専門部会活動概要中間報告</p>
<p>第8回 2022年2月3日 オンライン開催</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について (1) 週休二日実現行動計画2021年度上半期フォローアップ報告と今後の方針 (2) 建設キャリアアップシステムの状況について (3) 令和4年度税制改正要望結果について (4) 安全衛生関係省令の改正について 2. 建築運営会議報告事項 (1) 盛土等に関する規制について (2) 日建連表彰 2021レポート「けんせつのチカラ」 (3) 耐震改修事例集の更新について (4) 日建連 建築セミナーの動画公開について (5) 建築設備エンジニアへの道（改訂第4版）について (6) 情報セキュリティ対策の徹底について</p>

<p>第9回 2022年3月2日 オンライン開催</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 木造・木質建築普及ワーキングチーム活動報告および計画の承認について 2. 定時総会・理事会等について <ol style="list-style-type: none"> (1) 技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について (2) 建設キャリアアップシステムの状況について (3) 建築物省エネ法改正法案の国会提出に関する要望提出について (4) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に関する対応について 3. 建築運営会議報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 防衛省との総合評価に関する意見交換 (2) VE等施工改善事例発表会（WEB配信）開催報告 (3) 作業所長の「ソフトマネジメント好事例シート」の公開 (4) 2021年度建築のICTセミナー開催報告（概要） (5) イラスト「建築施工」二カ国版（関西支部）の発行について
--------------------------------------	---

10. 安全対策本部・建設三団体安全対策協議会合同会議

<p>第1回 2022年3月28日</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 2021年度の対策本部・協議会の事業実施結果および2022年度の事業計画（案）について (2) 2021年度の支部・地方協議会活動結果について (3) 2022年度の協議会分担金（案）について
---------------------------	--

〈2〉委員会等の活動

各委員会の活動は、前年度事業計画との関係を明らかにするとともに、活動を継続的に改善していくことを目的として2018年度からPDCAサイクルによる記載としている。

委員会活動 総括表

			実施状況			判定			
			○	△	×	A	B	C	F
1.建設業の基本的な課題									
(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進	建設キャリアアップシステム推進本部	2	2			1	1		
(2) 生産性の向上	生産性向上推進本部	3	3			1			1
(3) 週休二日の普及	週休二日推進本部	2	2			2			
(4) 建設業に関する基礎的な調査研究	総合企画委員会	11	10		1	9			1
(5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰	日建連表彰委員会	2	2			1			1
(6) 広報活動の効果的な推進	広報委員会	14	10	2	2	10	4		
(7) 総合的な環境対策の推進	環境委員会	15	13		2	12	1	1	1
(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善	労働委員会	11	10		1	6	3	1	1
(9) けんせつ小町の活躍推進	けんせつ小町委員会	8	8			8			
(10) 都市・地域政策に関する検討	都市・地域政策委員会	2	2			2			
(11) 震災対策等大規模災害への対応	災害対策委員会	7	7			7			
(12) 建設業の国際化への対応	国際委員会	5	2		3	2	3		
(13) 会計基準・税制への取組み	会計・税制委員会	3	2		1	1	2		
(14) 安全対策等の推進	安全委員会	8	5	2	1	4	3	1	
(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進	公衆災害対策委員会	4	3		1	3	1		
(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進	鉄道安全委員会	5	5			5			
2.土木分野の課題									
(1) 土木工事に係る諸課題への対応	土木本部	5	5			5			
(2) 公共工事の円滑な実施	公共工事委員会	7	7			7			
(3) 請負契約制度の改善	公共契約委員会	4	4			4			
(4) 積算の適正化と資材対策の推進	公共積算委員会	8	8			8			
(5) 大更新時代に向けた対応策の強化	インフラ再生委員会	5	5			5			
(6) 土木技術に関する課題への対応	土木工事技術委員会	9	7		2	7		2	
(7) 電力施設建設の推進等	電力・エネルギー工事委員会	8	7	1		7	1		
(8) 鉄道建設事業の推進	鉄道工事委員会	10	9	1		8	1		1
(9) 海洋開発建設事業の推進	海洋開発委員会	10	10			9			1
3.建築分野の課題									
(1) 建築の諸領域に跨る取組み	建築本部	2	2			2			
(2) 建築設計に関する課題への対応	建築設計委員会	14	14			14			
(3) 建築生産に関する課題への対応	建築生産委員会	21	20	1		20	1		
(4) 建築における制度に関する課題への対応	建築制度委員会	9	9			9			
(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応	建築技術開発委員会	17	15		2	15		2	
(6) 住宅に関する課題への対応	住宅委員会	5	5			5			

○ 計画通り活動を実施
 △ 計画した活動の一部のみ実施
 × 計画した活動を実施しなかった

F 目的・目標を達成し、活動を終了
 B 一部で成果が得られたものの、不十分な部分がある

A 目的・目標の実現に資する成果が得られた
 C 成果を得ることができず、課題が多い

1.建設業の基本的な課題

Plan (2021年度計画)	Do (2021年度活動実績)	Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)		
(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進 建設キャリアアップシステム推進本部(井上和幸本部長 清水建設、茅野正恭副本部長 鹿島建設)					
1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組状況調査の実施	○ 「CCUS普及に係る目標達成のための推進方策(2021)」の策定 CCUSの取組が進まない会員の状況調査を実施 日建連会員企業のCCUS取組状況フォローアップ調査を実施 (就業履歴蓄積数については毎月理事会に数値を報告)	2021年7月 2021年8月 2021年9月 毎月	A	新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組状況調査の実施	
2) モデル事業の実施など、普及促進に向けた活動の実施	○ 「日建連 建設キャリアアップシステムシンボルマーク活用ガイド」の作成・公表 会員企業が登録支援機関を活用するための調整 地方公共団体と建設業団体等のブロック別連絡会議に参加、6現場で見学会を開催 CCUSを活用したレベル別賃金の実現方策の検討を開始 CCUS推進本部15社における優良取組事例集(一般向け)の改訂・公表	2021年6月 2021年8月～ 2021年9月～ 2021年10月～ 2021年11月			B
(2) 生産性の向上 生産性向上推進本部(前田操治本部長 前田建設工業、大谷清介副本部長 戸田建設)					
3) 生産性向上推進要綱の適用期間(2016～2020年度)終了後の取り組みに関する検討	○ 「生産性向上推進活動のこれまでの取組みと今後の方針について」にて今後の取組方針を決定	2021年11月	F	産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上の方策の推進	
4) 産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上の方策の推進	○ -		A		
5) 「生産性向上推進要綱」フォローアップ調査の実施と諸課題の改善	○ 生産性向上推進要綱 2020年度フォローアップ報告書を公表	2021年11月	A		2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施
(3) 週休二日の普及 週休二日推進本部(相川善郎本部長 大成建設)					
6) 週休二日実現行動計画フォローアップ調査の実施と会員企業への情報提供	○ 2020年度下半期通期調査 実施 報告書公表 2021年度上半期調査 実施 報告書公表 https://www.nikkenren.com/2days/action.html 2022年度以降の活動の方向性策定	2021年6月 2021年12月 2021年12月	A	閉所のフォローアップ調査に加え、現場職員の休日のフォローアップ調査の追加 2024年度末4週8閉所実現に向け活動を継続 4週8休の調査も追加	
7) WEB動画「WorkStyleLab」での事例紹介など、会員企業が週休二日を推進するための活動支援、ツールの充実	○ WorkStyle Labで15本の動画記事を企画掲載 https://www.nikkenren.com/2days/workstylelab/ 週休二日HPでの情報公開、更新、グッズの展開 https://www.nikkenren.com/2days/	通期 通期	A		WEB動画コンテンツ「WorkStyleLab」を活用した週休二日、働き方改革、生産性向上に関する好事例を公表
(4) 建設業に関する基礎的な調査研究 総合企画委員会(井上和幸委員長 清水建設)					
政策部会 (東佳樹部 会長 清水 建設)	① 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討				
	8) 新常态(ニューノーマル)に対応した新たなビジネスモデルの検討【新規】	○ 【講演】国土交通省都市局「ニューノーマルに対応した新しいまちづくりについて」 【講演】建設経済研究所「新型コロナウイルス感染症拡大が建設業に与えた影響と対応策」 ニューノーマルに対応した各社の現場を中心とした取組について意見交換を実施	2021年10月 2022年2月 2021年10月	F	社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討
	9) 社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討	○ 清水建設のニューノーマルについての事例紹介と意見交換を実施 国土交通省からの依頼を受け、「下請取引適正化自主行動計画」を改定し、それにあわせて国土交通省に要望書を提出 「建設業分野に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する告示(案)に関する意見募集について」への対応 国土交通省から「約束手形をやめられない理由についての緊急調査」依頼があり対応	2022年2月 2021年10月 2021年5月 2021年9月	A	
	10) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ	○ フォローアップ調査報告書を理事会へ報告	2021年7月	A	
	② 建設市場の動向等に関する調査研究				
	11) 会員企業の受注実績月別調査の実施	○ 受注統計調査を実施(毎月)・公表	毎月	A	
	12) 会員各社の決算状況調査の実施	○ 会員会社の決算状況調査報告書をHPにて好評	2021年7月	A	
	13) 建設市場動向等に関する調査研究	○ 【講演】野村証券株式会社 『株式市場からみた建設業界、環境展望と課題と期待』 【講演】政策投資銀行 『2021年度設備投資計画調査の結果概要』 【講演】建設経済研究所 『建設投資見通し』	2021年7月 2021年9月 2021年12月	A	

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	
法務部会 (吉岡富和 部会長 大成建設) PFI部会(塚 口孝彦部会 長 鹿島建 設) コンプライ アンス部会 (羽田宇男 部会長 清水建設)	14) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究	○ マクロ経済計量モデル分析調査を実施		A	マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究	
	③ 建設業の法令に関する調査研究					
	15) 建設業の法令に関する調査研究	✕ 今年度は対応すべき課題がなかった				建設業の法令に関する調査研究
	④ PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究					
	16) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討	○ 自民党 PFI推進特命委員会への出席 【講演】国交省道路局「バスタプロジェクトの推進に関する説明」 【講演】内閣府PFI推進室「アクションプランについて」「コロナの影響を踏まえた対応について」 コロナの影響調査(ヒアリング調査)を実施(昨年からの継続)	2021年5月 2021年7月 2021年7月 2021年7月・9月	A	PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討	
17) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIのアクションプランによる新たな事業類型の推進に係る諸課題の検討	○ 内閣府 PPP/PFI推進室との意見交換会(1回目)を実施 内閣府 PPP/PFI推進室との意見交換会(2回目)を実施	2021年8月 2021年9月 2021年11月 2021年12月	A	コンセッション方式の活用等、PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討		
⑤ コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進						
18) 企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動	○ 【講演動画配信】 講師：梅林啓氏西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 演題：企業不祥事はなぜなくならないのかー過去の価値観との決別ー 概要：2020年度に続いて新型コロナウイルス感染症対策の観点から講演会は開催せず、会員限定の講演動画を2ヵ月間の期間限定で公開 会員会社に会長名で『「日建連等企業行動規範」実践推進のお願い』を送付 過去の企業行動規範実践推進月間活動に関連して、オンデマンド講座『サイバーセキュリティに関する脅威と企業がとるべき対応策』を会員に提供	2021年11月～12月 2021年10月 2021年5月	A	企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動		
(5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰 日建連表彰委員会(押味至一委員長 鹿島建設、運輸質治副委員長 大林組)						
土木部会 (太鼓地敏 夫部会長 鹿島建設)、 建築部会 (賀持剛一 部会長 大林組)	19) 2021年日建連表彰の実施	○ 土木賞及びBCS賞の選出 2021表彰式、祝賀会の開催 開催日：2021年12月9日 会場：オークラ東京(港区虎ノ門) 2022日建連表彰の募集要項を決定・公表	2021年8月 2022年12月 2021年11月	A	2022年日建連表彰の実施	
	20) 2020年日建連表彰式を開催	○ 2020表彰式の開催(2020年11月開催の延期) 開催日：2021年4月19日 会場：オークラ東京(港区虎ノ門)	2022年4月	F		
(6) 広報活動の効果的な推進 広報委員会(佐々木正人委員長 竹中工務店)						
広報部会 (磯野正智 部会長 竹 中工務店)	① 広報誌「Ace 建設業界」の発行					
	21) 読者アンケートを反映した誌面づくりの推進	○ 委員各社に定期的にアンケートを実施し、特集等の編集に反映	3ヶ月毎	A	建設主要団体との座談会特集企画	
	22) 広報誌記事とWEBの連携	○ 現場イノベーション、令和の建人等のWeb連携記事の連載 会長方針を受け、建設主要団体等と協力した特集(対談等)を掲載(来年第4回実施予定) Aceと同一内容記事を各団体の広報誌・HP等に同時掲載	毎月 2022年2月	A	広報誌記事とWEBの連携	
	② 市民現場見学会の開催(目標500万人)					
	23) 発注者、関係団体等と一体となった市民現場見学会の積極的な開催	△ コロナ感染拡大のため開催実績は5件のみ		B	コロナの影響により各支部にて開催を見送り	発注者、関係団体と一体となった市民現場見学会の開催
	24) 小中学生およびその保護者を対象とした「けんせつ小町活躍現場見学会」の開催(オンライン見学会の継続実施)【新規】	✕ コロナ感染拡大のため開催中止		B	コロナの影響により開催中止	小中学生およびその保護者を対象とした現場見学会の開催(リモート見学会の開催を含む)
	25) コロナ感染防止に配慮したオンライン現場見学会の開催【新規】	○ 東京都下水道局千代田幹線現場にて開催(企画調整部と共同)	2021年7月	A		
	③ ホームページ、SNSの企画・運営					
26) SNSを活用した情報発信に向けた検討	○ けんせつ小町関連SNSサイト制作に協力、日建連表彰番組「けんせつのチカラ」のYouTube配信	随時	A		セキュリティ対策の実施	
27) アクセス調査に基づくホームページの継続的更新	○ 新着情報の常時更新、日建連表彰ページの制作、十周年ページの制作	随時	A		アクセス調査に基づくホームページの継続的更新	
④ パブリシティの活用推進						
28) 日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供	○ 記者会見の定期開催、個別事案についての記者レクの適時開催	随時	A		日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供	

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)
	29) マスコミ関係者、会員企業広報関係者との連携の強化 ⑤ その他 30) 科学技術館「建設館」の活用と周知の促進 31) 「建設業ハンドブック2021」の発行 32) 新春懇談会の開催 33) 日建連表彰制度に関するPR・イベントの推進 34) 中高生に向けた建設業界PRの企画・推進	○ 専門紙記者との情報交換、インタビュー等の調整、懇談会の実施 広報委員会企画専門部会の定期開催による諸課題の検討、メンバー間の情報共有 ○ 地震免振体験装置の再開 ○ 各所への送付、2022年版からの電子化の検討 × コロナ感染拡大のため開催中止 ○ 高橋克典氏を起用した授賞案件紹介映像の制作、公開 (YouTube) △ S T E A M教育コンテンツの検討 (企画専門部会) A C e新企画の検討	随時 2021年4月 2021年11月 2022年1月2021年10月	A A A B A B	マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上 科学技術館「建設館」の活用と科学技術館企画展の開催支援 「建設業ハンドブック」の電子化 新春懇談会の開催 日建連表彰制度に関するPR・イベントの推進 中高生に向けた建設業界PRの企画・推進
(7) 総合的な環境対策の推進 環境委員会(榎野泰則委員長 熊谷組、伊藤勝啓副委員長 清水建設)					
環境経営部会(大竹利幸部会長 前田建設工業)	① 環境経営の充実に向けた活動の展開 35) 建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討 36) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供 37) 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの推進	○ 建設業の環境自主行動計画第7版の策定・公表 ○ 環境法令ガイドの取りまとめ・公表、その他教育ツールの検討 ○ 日建連 環境情報開示ガイドラインver.1の発行	2021年5月 2021年4月 2021年5月	A A A	建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの推進
温暖化対策部会(高橋工部部会長 大成建設)	② 施工段階における温暖化対策の推進 38) 施工段階におけるCO2排出量・削減活動実績の把握 39) 建設業界における省燃費運転の普及、展開 40) 地球温暖化防止活動の啓発 41) 行政、関連団体との連携した活動	○ 2020年度調査の実施・集計 × 新型コロナウイルス感染症対策の観点から研修会未実施 ○ 軽油代替燃料事例集、再生可能エネルギー導入事例集(仮称)の作成 ○ 国交省グリーン社会WGにおける事例紹介 経団連ON行動計画FU調査への参画 経団連：環境安全委員会への参画 国土技術研究センター会議体における事例等紹介	2021年9月 2022年1月 2021年4月 2021年9月 2021年10月 2021年12月	A C A A	施工段階におけるCO2排出量・削減活動実績の把握 建設業界における省燃費運転の普及、展開 地球温暖化防止活動の啓発 行政、関連団体との連携した活動
生物多様性部会(大塚義一部会長 奥村組)	③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進 42) 建設業界における生物多様性保全活動の促進 43) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携	○ 生物多様性行動指針改定に向けた国内外における生物多様性に関する動向把握等実施 ○ 経団連生物多様性宣言イニシアチブ参画による業界内外へ取組みをPR	 2021年12月	B A	建設業界における生物多様性保全活動の促進 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携
建築副産物部会(米谷秀子部会長 鹿島建設)	④ 建設副産物対策の推進 44) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進	○ 環境省(プラスチック新法)パブリックコメントの対応 建設汚泥のリサイクルに関する資料の更新	2021年8月 2022年2月	A A	建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進
土木副産物部会(阪本廣行部会長 フジタ)	45) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進 46) 土壌汚染対策法に関する対応 47) 有害廃棄物等の対策	○ 産業廃棄物処理会社との廃プラスチックの組成分析等調査の実施 経団連循環型社会形成自主行動計画FU調査への参画 × 土壌汚染に関する問題による対応要請等が特になかった ○ 大防法及び石綿則改正に伴う表示看板(日建連作成)の修正 石綿事前調査結果報告システムに関する厚労省との意見交換	2021年11月 2022年1月 2021年5月 2021年12月	A F A	他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進 有害廃棄物等の対策(土壌汚染対策法に関する対応を含める)
カーボンニュートラル対策WG(大竹利幸座長 前田建設工業)	⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 48) カーボンニュートラルに関する課題の検討 ⑥ 建設六団体副産物対策協議会への参画 49) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力	○ 日建連内に組織横断のカーボンニュートラル対策WG設置 建設業界におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題を踏まえ、実施・検討メニューを策定し、関連する委員会・部会等にて取組み開始 ○ 都道府県30か所における講習会の開催	2021年6月 2021年5月以降	A A	カーボンニュートラルに関する課題検討 関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力
(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 労働委員会(大谷清介委員長 戸田建設)					
技能者確保・育成部会(長田真一部会長 戸田建設)	① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 50) レベル別賃金を踏まえた見積りの尊重方法について検討・決定 51) 重層下請構造の改善に向けた検討	○ 国交省による「標準見積を活用した法定福利費・労務費確保」の方策に関する意見を集約して国交省へ提出 ○ 国交省「一人親方に関する検討会」に委員を派遣し、今後の一人親方対策等について検討	2021年11月 2021年9月・2022年3月	B B	CCUSを通じた技能者の処遇改善の推進を検討(標準見積書の活用など、レベル別賃金を踏まえた見積りの尊重方法について検討・決定) 重層下請構造の改善に向けた検討

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	
職場環境部 会(三橋健 一部会長 大林組)	52) 建設キャリアアップシステムの活用状況を含め社会保険加入状況把握についてフォローアップ	○ 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン改訂案及び適正一人親方の目安の運用に関して意見を集約し国交省に提出	2021年9～11月	B	CCUSの普及状況と併せて引き続き取り組みが必要	CCUSの活用状況を含め社会保険加入状況把握についてフォローアップ
	53) 2021年4月以降の建退共制度と建設キャリアアップシステムとの連携の実施に関するフォローアップ	○ CCUSタッチ者への建退共掛金完全支払いの実施状況についてアンケート調査を実施	2021年12月	A		建退共制度とCCUSとの連携の完全実施の促進
	54) 日建連快適職場基準の実施	○ 快適職場自己認証制度の運用開始	2021年7月	A		日建連快適職場基準の実施
	55) 外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みのフォローアップ(特定技能の試験が実施された場合)	× 新型コロナの影響により、新規に入国する特定技能外国人が殆どおらず、元請企業として新たな取組みの必要が生じなかった		C	今年度は対応すべき課題がなかった	外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みのフォローアップ
	56) 各種教育プログラムへの支援	○ 富士教育訓練センター、建専連スキルアップサポート制度に対応	通年	A		各種教育プログラムへの支援
	② 労働条件の改善					
57) 引き続きフォローアップ調査を実施し、時間外労働の上限規制への対応状況を注視	○ 2020年度労働時間調査報告書の公表、時間外労働削減WGにて会員企業へのヒアリングを行い次年度以降の施策の検討を実施	2021年10～12月	A		労働時間調査を継続し、時間外労働の上限規制への会員企業の対応状況を注視・共有するとともに、他部門への展開を図る。	
58) 会員企業の改革・改善事例の収集と情報提供の実施	○ 時間外労働削減WGにてヒアリングした各社事例を共有	2022年3月	A		会員企業における時間外労働削減のための有効施策・事例の収集、ホームページ等での水平展開	
59) テレワークなどの新たな働き方に関する会員企業が抱える具体的な問題点、効果に関する情報収集し、発信	○ フレックスタイム制度の導入状況についてヒアリング・情報共有を実施	2021年8月	F		改正労働基準法の理解促進を目的とした会員企業向けパンフレットの作成 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討・展開	
60) 建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン、建設BCPガイドライン、建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きの周知【新規】	○ 適宜ガイドライン類を更新し、会員企業への展開を実施	2021年5月・9月	A		建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン、建設BCPガイドライン、建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きの周知	
(9) けんせつ小町の活躍推進 けんせつ小町委員会(新井英雄委員長 三井住友建設)						
けんせつ小町部会(細川珠生部会長 三井住友建設)	61) 「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップの実施	○ 「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップ調査の実施	2022年2月	A		「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップの実施・分析
	62) けんせつ小町の新しいタグライン策定とその普及展開活動	○ けんせつ小町タグライン策定とリブランディング活動を実施中 22年4月に初弾発表予定		A		タグラインを軸に、けんせつ小町のリブランディングの実施・展開
	63) トイレ、更衣室などの現場環境整備に関する施策の検討と実施	○ 新WEBコンテンツ「こまちつぶす」の制作・公表 https://www.nikkenren.com/komachi/tips.html	2021年10月	A		トイレ、更衣室などの現場環境整備(ハード面)に関する施策の検討と実施
	64) 「けんせつ小町セミナー」など会員企業向けイベントの開催	○ 第11回けんせつ小町セミナー開催 https://www.nikkenren.com/komachi/news/seminar_20210608.html	2021年6月	A		「けんせつ小町セミナー」など会員企業向けイベントの継続開催
	65) 「けんせつ小町工事チーム」の充実化に関する施策の展開	○ オンライン申請開始(チーム数年約100チーム増加中) https://www.nikkenren.com/komachi/team.html けんせつ小町サミットの開催(参加者700名) https://www.nikkenren.com/komachi/summit.html	2021年6月 2022年2月	A		「けんせつ小町工事チーム」の価値向上に関する施策の展開、「けんせつ小町サミット2023」の開催
	66) けんせつ小町ホームページなどWEB、SNSを活用した情報発信	○ けんせつ小町HP上、活動の情報公開 https://www.nikkenren.com/komachi/ けんせつ小町InstagramでのPR(投稿100件以上、フォロワー約3,000人) https://www.instagram.com/kensetsu_komachi/		A		けんせつ小町ホームページを中心にWEB、SNSを活かした情報発信、ブランディング
	67) 建設業界のPRに資する企画制作(動画コンテンツ、キッズユニフォームの制作等)	○ けんせつ小町チャンネルの開設 動画10本掲載 https://www.youtube.com/channel/UCwGxLss6p1Cm40jBf2mLag キッズユニフォームの制作過程の動画を制作、公開 https://www.nikkenren.com/komachi/dreamproject/index.html	2021年6月～2022年3月	A		建設業界のPRに資する企画制作(動画コンテンツ、キッズユニフォームの制作等)
	68) 東京書籍と協働でオンライン現場見学会の企画開催	○ 初の大規模オンライン現場見学会実施(参加者600名) https://www.nikkenren.com/komachi/field.html#ashitanelive	2021年7月	A		建設現場におけるオンライン現場見学会の開催(広報委員会と協働)
(10) 都市・地域政策に関する検討 都市・地域政策委員会(高瀬伸利委員長 西松建設)						
都市・地域政策部会(薄井良之部会長 西松建設)	① 都市・地域政策に関する検討					
	69) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開	○ 国土交通省都市局長との意見交換	2021年12月	A		国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開
	② 都市税制に関する検討					
	70) 都市税制に関する検討	○ 都市・住宅対策促進に関する税制改正要望を取りまとめ、税制改正要望に反映	2021年6月	A		都市税制に関する検討
(11) 震災対策等大規模災害への対応 災害対策委員会(清水琢三委員長 五洋建設、大迫一也副委員長 清水建設、寺本剛啓副委員長 大成建設)						
災害対策部会(松尾史朗部会長 五洋建設)	① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化					
	71) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化	○ 支部、会員会社の防災訓練の参加 緊急時通行車両事前登録の推進 「本部事務局災害時初動対応マニュアル」の改訂	2021年8月～11月 2021年8月 2022年2月	A		広域的な災害を想定した災害対応体制の強化
	72) 災害協定の運用上の課題に関する検討	○ 支部災害規程「災害対策実施要領」等の見直しを実施	2021年10月	A		災害協定の運用上の課題に関する検討
	73) 内閣府が主体となって開催する「防災推進国民大会」への参加など災害対応活動の広報、周知に関する検討	○ 「防災推進国民大会2021 在 釜石」への参加	2021年11月	A		

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	
BCP部会 (勝見剛部 会長 鹿島 建設)	74) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催	○ 意見交換会を実施 (国土交通省、本・支部防災担当者)	2021年8月、12月	A	関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催	
	② 会員企業における大規模災害対策の支援等 75) 「建設BCPガイドライン」の改定等の検討	○ 建設BCPガイドラインの改訂を検討 ○ 新型コロナBCPガイドライン改訂を実施	2022年3月 2022年3月	A A	「建設BCPガイドライン」の改訂等の検討 「新型コロナBCPガイドライン」の改訂等の検討	
	76) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動	○ 新型コロナBCPガイドライン改訂のため、ヒアリングを実施	2022年1月	A	BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動	
	77) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加	○ 内閣府からの通知、防災週間、津波防災の日等の周知活動等の実施	2021年4月～2022年3月	A	内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加	
(12) 建設業の国際化への対応 国際委員会(相川善郎委員長 大成建設)						
国際部会 (浅野弘志 部会長 大 成建設)	① インフラ輸出戦略への貢献 78) 政府の「インフラシステム輸出戦略2025」に示された諸施策への協力	○ 海外インフラに関する機関の情報から現状を把握		A	政府の「インフラシステム輸出戦略2025」に示された諸施策への協力	
	79) インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言(海外建設協会と連携)	× 日建連として要請や提言を行う必要性や機会はなかった		B	今後とも必要に応じて対応する インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言(海外建設協会と連携)	
	② 国際化に伴う諸問題への対応 80) TPP、EPA、WTO政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応	○ 国際化に伴う諸問題について関係機関の情報から現状を把握		A	TPP、EPA、WTO政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応	
	③ 国際協調の推進 81) 海外からの視察団等への対応 82) 外国企業等の特別会員への対応	× 今年度は対応すべき課題がなかった × 今年度は対応すべき課題がなかった		B B	今後必要に応じて対応する 今後必要に応じて対応する 海外からの視察団等への対応 外国企業等の特別会員への対応	
(13) 会計基準・税制への取組み 会計・税制委員会(前田操治委員長 前田建設工業、田原悟副委員長 前田建設工業)						
会計部会 (高田佳明 部会長 大 林組)	① 会計基準変更への対応 83) ASBJが開発中の基準について、必要に応じて建設業としての対応を検討	○ 収益認識基準に関する注記項目について、各社検討状況を共有	2021年8月～2022年1月	A	ASBJが開発中の基準について、必要に応じて建設業としての対応を検討	
	税制部会 (京極剛部 会長 鹿島 建設)	② 税制改正への取組み 84) 実現されなかった要望について、要望の根拠となるデータや数値の拡充とともに、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続	○ 建設業振興に係る税制の創設、税額計算・納税に関する手続き簡素化、都市・住宅対策促進税制の延長等、税制改正に関する検討と要望の実施	2021年4～11月	B	実現に至らなかった要望がある 実現されなかった要望について、要望の根拠となるデータや数値の拡充とともに、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続
	85) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討を実施	× 今年度は該当なし		B	今後必要に応じて対応する 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討	
(14) 安全対策等の推進 安全委員会(乗京正弘委員長 飛鳥建設、松尾史郎副委員長 五洋建設、柴田敏雄副委員長 三井住友建設)						
安全対策部会 (本多敦 郎部会長 鹿島建設)	① 安全対策の推進 86) 「災害防止対策特別活動」の実施	△ 啓発リーフレット作成配布、コロナのため現場パトロール未実施	2021年6月	B	リーフレットを作成配布したが、現場パトロールが実施できなかったため	
	87) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開	× 災害防止対策特別活動パトロール時、一人親方への労災保険特別加入状況を確認予定であったが、パトロール未実施のため未確認		C	現場パトロール未実施のため 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開	
	88) 労働災害事例集の作成 89) 建設職人基本法への対応	○ 土木・建築別の死亡災害事例集を作成配布 ○ 建設職人基本法の基本計画に関する議員ヒアリング会への参画、国交省・厚労省との協議	2022年6月 2021年4月～2022年3月	A B	労働災害事例集の作成 建設職人基本法への対応	
	90) 発注機関との意見交換会の実施	○ NEXCO日本との意見交換会実施 トンネル切羽立入り判断基準策定に関する検討 建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決等を踏まえた厚生労働省の動向に対する対応	2021年5月、11月 2021年12月～2022年3月 2021年10月～2021年12月	A A	発注機関との意見交換会の実施	
衛生対策部会 (佐藤恭 二部会長 飛鳥建設)	② 衛生対策の推進 91) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施	△ 啓発ポスター、リーフレット作成配布、コロナのため現場パトロール未実施	2021年10月	B	ポスター・リーフレットを作成配布したが、現場パトロールが実施できなかったため 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施	
海洋安全部会 (高橋功 部会長 東亜建設工業)	③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 92) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進	○ 海洋工事現場の点検と優良現場の表彰	2021年10月～2022年3月	A	海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進	
	93) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発	○ 研修会の実施、標語募集および安全啓発ポスターの作成配布	2021年4月～11月	A	海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発	
(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 公衆災害対策委員会(浅沼誠委員長 浅沼組、森下覚恵副委員長 大豊建設)						
交通対策部会 (大沢悟 部会長 鉄建建設)	① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進					

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
地下埋設物対策部会(野村一成部会長 大林組)	94) 現場点検と必要な指導の実施	○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害対策に関する現場点検を42か所で行った	2021年4月、6月、9月、10月、11月	A	現場点検と必要な指導の実施
火薬類対策部会(木村雅哉部会長 西松建設)	95) 優良事業場表彰の実施	× コロナの影響により、表彰未実施		B 表彰未実施のため	優良事業場表彰の実施
環境公害対策部会(谷口裕英部会長 奥村組)	96) 現場用教育資料の作成	○ 交通対策 「建設現場の安全運転管理(第28版)」の改訂発行 地下埋設物対策 「第41回地下埋設物安全旬間」ポスター作成配布 火薬類対策 「火薬類管理自主基準11版」「火薬類管理現場点検表11版」「火薬類管理参考事例集5版」の改訂発行 環境啓発ポスター作成配布、「建設工事公害防止対策の手引き」「建築廃棄物適正処理の手引き」「建設副産物リサイクルの手引き」を改訂発行	2021年4月～2022年3月	A	現場用教育資料の作成
	97) 事故防止等に関する講習会の開催	○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害対策に関する講習会を実施、573名が受講	2021年5月、6月、9月、11月、2022年2月	A	事故防止等に関する講習会の開催

(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進 鉄道安全委員会(寺田光宏委員長 東急建設、大沢悟副委員長 鉄建建設)

安全推進部会(林宏延部会長 鹿島建設)	98) 鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)の防止および現場環境保持のための安全パトロールの実施	○ 北海道新幹線のトンネル工事2現場の現場安全パトロールを実施し、鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局へのパトロール結果の報告と意見交換会を実施	2021年11月	A	鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)の防止活動及び現場環境保持のための安全パトロール
	99) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知	○ 鉄道・運輸機構の事故防止担当から提供された新幹線建設工事等での事故情報等を展開するとともに、その原因と再発防止について検討を行い、会員企業へ周知した 北海道新幹線工事での環境汚染事故等について、原因と再発防止に係る情報発信等を行った	2021年4月～2022年3月	A	発注機関の事故防止施策を会員企業へ周知し、事故情報の発信・展開
	100) 安全標語の募集、安全ポスター・短冊の作成	○ 安全標語の募集、優秀作品の選定及び最優秀作品を使用した安全ポスター・短冊の作成、会員企業等への配布に向けて実施中 応募総数3,430作品を基に、一次審査を経て第2回鉄道安全委員会において入選作を選定	2021年4月～2022年3月	A	安全標語を募集してポスター・短冊の作成し、会員企業等へ配布
安全教材部会(大沢悟部会長 鉄建建設)	101) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催および周知徹底	○ 第1回鉄道安全委員会において、鉄道・運輸機構の安全担当者より安全講話をいただき、事故防止施策等について意見交換を行った	2021年7月	A	発注機関と共同による事故防止施策説明会を開催し、安全意識の高揚に取組む
	102) 安全教材の編集、出版、配付	○ 営業線近接工事及び営業線内工事従事者のための事故事例等を集約整理するとともに、『営業線近接作業安全のしおり(改訂版)』の作成検討	2021年4月～2022年3月	A	安全教材の編集、出版、配付

2.土木分野の課題

(1) 土木工事に係る諸課題への対応 土木本部(押味至一本部長 鹿島建設)

	① 公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施				
103) 全国9地区にて、働き方改革(担い手確保)と生産性の向上に関するテーマを中心に、国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との意見交換会を、各地方整備局等との共催にて開催	○ 国土交通省地方整備局等との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にてWEB会議にてそれぞれ開催 地方整備局等に加え、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)延べ123機関232人の参加 公共工事の生産性向上、処遇改善等を通した担い手の確保、国土強靱化5か年加速化対策の対応と品確法の的確な運用——について意見交換を実施 各地区での意見交換会の結果について本省報告会を開催 意見交換会のテーマのうち主要な直轄工事の取組み課題をフォローし改善につなげていくため国土交通省との意見交換会フォローアップ会議を4回開催し、取組み状況の報告と改善に向けて意見交換 直近一年間の施工中現場における担い手確保、生産性向上に係るアンケート調査を実施(約1,500現場から回答) 入札契約段階における各公共発注機関の課題抽出のためのアンケート調査を実施 国土交通省道路局と意見交換会を開催し、発注予定情報の開示、発注の適正化、ECI方式の導入などについて意見交換	2021年5～6月	A	国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて4回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善	

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)
プレキャストPT(樋口義弘座長 清水建設)	② 社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信 104) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催	○ 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムを北陸、九州、中部の3地区において各地方整備局および地元の経済団体との共催または後援を受けて開催	2021年10月～2022年2月	A	社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開
	③ 防災・減災、国土強靱化への対応 105) 公共事業予算の確保に向けた要望	○ 防災・減災、国土強靱化の加速化に必要なかつ十分な公共事業費の確保など「公共事業予算に関する要望」を、国土交通大臣をはじめ与党幹部に要望	2021年11月	A	公共事業予算の確保に向けた要望
	④ i-Constructionシステム学講座への対応 106) i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力	○ 東京大学に設置されたi-Constructionシステム学寄付講座の第1期(2018年10月から2021年9月)の成果報告 寄付講座の第Ⅱ期(2021年10月から2024年9月)の取組みとして、第Ⅰ期で開発された基盤システムの実装に向けた継続的な開発・実証実験を経て現場実装を目指した調査研究 寄付講座における調査研究を進めるに当たり、協調・競争領域を整理し、共通ルールの構築に向けた検討	2021年10月	A	i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力
	⑤ プレキャストの導入促進 107) プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討	○ プレキャスト製品の活用状況のアンケート調査を実施 国土交通本省、近畿地方整備局、北陸地方整備局と連携して、意見交換の実施とともに、プレキャスト工法の活用促進に向けたプレキャスト：現場打ちのVFMによる比較検討方法の確立に向けた調査検討	2021年7月	A	プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討
		国土交通省と共同でプレキャスト工法の活用事例集を更新	2022年3月		
(2) 公共工事の円滑な実施 公共工事委員会(茅野正恭委員長 鹿島建設、池田謙太郎副委員長 清水建設、白川賢志副委員長 大成建設)					
総合評価部会(岩住知一 部長 鹿島建設)	① 入札契約方式に関する調査検討 108) 総合評価方式の改善に関する検討 109) 技術提案・交渉方式(ECI)や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討	○ 総合評価方式の改善を図るため、発注予定公表の改善や入札手続きの負担軽減、技術提案における課題の調査検討を行い、意見交換会フォローアップ会議にて改善提案 ○ 技術提案・交渉方式(ECI)や一括審査方式、段階選抜方式の実施状況を調査	2021年9月2021年11月2022年1月 毎月	A A	総合評価方式の改善に関する検討 技術提案・交渉方式(ECI)や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討
企業評価部会(片岡潔 部長 大成建設)	② 低価格入札等に関する調査 110) 公共発注機関の低入札等に関する実態調査の実施 ③ 企業評価等に関する調査検討 111) 企業評価や技術者の活用・育成に関する調査検討	○ 国土交通省、地方公共団体、高速道路会社等発注の公共土木工事について低入札等に関する実態調査を実施 ○ 土木技術者の確保・育成に向けた若手技術者や女性技術者の登用を促す入札契約制度に関するアンケート調査の実施、効果や課題、改善提案の整理 国土交通省の技術者制度に関するアンケート調査を実施し、監理技術者制度の今後のあり方などについて整理、意見提出	2021年5月、11月 2021年11～12月 2021年12月	A A A	公共発注機関の低入札等に関する実態調査の実施 企業評価や技術者の活躍・育成に関する調査検討
高速道路部会(小野哲男 部長 熊谷組)	④ 高速道路工事の諸課題に関する検討 112) 高速道路工事における設計変更等ガイドライン等の活用徹底および働き方改革や業務の効率化等の生産性向上などに関する検討 113) 高速道路各社との意見交換の実施	○ 高速道路会社発注工事の現場実態を把握するためのアンケート調査や、阪神高速の工事発注・契約等の改善に向けたアンケート調査等の実施 ○ 高速道路会社本社(NEXCO東日本・中日本・西日本、首都高速、阪神高速)との意見交換をそれぞれ開催し、週休二日、生産性の向上、C C U Sの普及、品確法の的確な運用、発注予定の公表・改善等を提案 N E X C O 東日本東北支社との現場視察及び意見交換の実施	2021年11月 2021年10～12月 2021年9月	A A A	高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討 高速道路各社との意見交換の実施
生産性向上部会(後藤隆之 部長 大林組)	⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討 114) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討	○ 既存技術を直轄工事の施工管理の正式な検査方法として位置づける試行に関する意見照会等の実施	2021年9月	A	建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討
(3) 請負契約制度の改善 公共契約委員会(田中茂義委員長 大成建設、嘉藤好彦副委員長 熊谷組、一色真人副委員長 西松建設)					
契約部会(大田誠 部長 大成建設)	① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 115) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及 ② 工事書類の簡素化に関する検討 116) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討	○ 現場の若手所長を対象に、契約管理セミナーを草柳俊二東京都市大学客員教授を講師に迎え、東京、愛知、大阪の3地区で、それぞれ開催(3地区55名参加) 工事管理の主導的立場にある技術者を対象に、契約管理エキスパート育成講座を草柳俊二東京都市大学客員教授を講師に迎え、東京で開催(13名) ○ 提出書類の削減・簡素化、工事書類の適正な運用、A S P活用状況、電子契約などについてアンケート調査を実施し改善に向けて調査研究	2021年10月～11月 2021年11月 2021年11月	A A A	請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)
工事管理部会(桑原泰秀部会長 清水建設) 新制度部会(町田博紀部会長 奥村組)	③ 監督・検査の効率化等に関する検討 117) 遠隔臨場やISO9001活用モデル工事による監督・検査業務の効率化等に関する調査検討	○ 遠隔臨場試行工事のアンケート調査を実施するとともに、試行現場のヒアリングにより効果や課題を抽出、整理し、意見交換会フォローアップ会議にて改善提案 ISO9001活用モデル工事や第三者品質証明制度に関するアンケート調査を実施し、効果や課題を把握	2021年11月～2022年3月 2021年11月	A	遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討
	④ 新たな契約方式に関する調査 118) DB、PFI等の活用促進に係る課題の調査検討	○ 土木系PFI事業の実施状況調査、課題抽出のためのアンケート調査を実施 平常時における事業促進PPPに関して、関東地方整備局との意見交換を実施	2022年9月2022年2月 2022年1月	A	DB、PFI等の活用促進に係る課題の調査検討
(4) 積算の適正化と資材対策の推進 公共積算委員会(佐藤健人委員長 大林組、岩田充弘副委員長 竹中土木、中西隆夫副委員長 前田建設工業)					
施工部会(松野敬部会長 大林組) 積算部会(大坪宏至部会長 竹中土木) 新技術推進部会(近藤敬士部会長 五洋建設) 資材対策部会(日暮敬部会長 熊谷組)	① 週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 119) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 120) 適切な工期設定と工程管理に関する検討 121) 品確法の的確な運用に関する調査検討	○ 週休二日の現場の取組み状況に関するアンケート調査を実施し、閉所困難工事における交替モデル工事の運用などの課題について、意見交換会フォローアップ会議にて改善提案 ○ 適切な工期設定や発注者の条件明示についてアンケート調査を実施し、意見交換会フォローアップ会議にて改善提案 ○ 品確法運用指針に係る現場の実態についてアンケート調査を実施し実態を把握	2021年11月 2021年11月 2021年11月	A A A	現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 適切な工期設定と工程管理に関する検討 品確法の的確な運用に関する調査検討
	② 工事の採算性改善に向けた調査 122) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 123) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討	○ 国の間接工事費等諸経費動向調査の各現場の調査回答票を収集、分析報告書を作成するとともに、同調査に実態を適切に反映できるよう記入上の留意点をとりまとめた資料を見直し会員各社に周知 ○ 「山岳トンネル工事の肌落ち防止対策ガイドライン」および「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」改定後の積算基準の妥当性に関するアンケート調査の実施	2021年11月 2021年11月	A A	公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討
	③ 新技術の活用に向けた検討 124) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討	○ 国土交通省の新技術導入促進Ⅱ型に関するアンケートの実施	2021年11月	A	生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討
	④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応 125) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 126) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有	○ 全国9都市における主要建設資材の価格価格動向調査を毎月実施し、各地区における市況、需給状況を把握 ○ 生コン業界が現状抱えている問題、推進している活動等について、全国生コンクリート協同組合、東京地区生コンクリート協同組合と意見交換を実施 各種資材の価格動向に関する情報交換および発行誌の掲載事項の改善要請のため、建設物価調査会および経済調査会との意見交換会を実施	毎月 2021年6月 2021年12月	A A	主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有
(5) 大更新時代に向けた対応策の強化 インフラ再生委員会(池田謙太郎委員長 清水建設)					
再生戦略部会(樋口義弘部会長 清水建設) 技術部会(私末文紀部会長 安藤・間)	① 維持管理・更新等のインフラ再生事業に関する調査検討 127) 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究 128) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報	○ 橋梁の床版取替事業などリニューアル工事における設計、入札方式、配置技術者などの課題とともに、国土交通省の委員会等に参画 ○ 予防保全、維持・管理、更新、災害復旧・復興等に関する会員会社の施工事例を収集、ホームページにて公開し、社会資本整備の重要性についてPR	2022年3月	A A	大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究 インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討
	② BIM/CIMの導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 129) BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討 ③ ICTを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討	○ BIM/CIM推進委員会への参画を通じてBIM/CIM活用に向けた検討および提言 ○ ICT活用工事に関する意見要望についてアンケート調査を実施	2021年11月	A A	BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討 ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討
	④ 無人化および自動化・ロボット化技術の実用化に向けた検討 131) 重機の自動化技術等の活用に向けた環境整備、およびロボット化技術に関する調査検討	○ 日本建設機械施工協会と建設機械の遠隔・自動・自律施工の実装に向けた安全基準などに関する調査検討 国土交通省の重機の自動・自律施工に関する協議会への参加、現場実装に向けた課題解決に向けた提案		A	重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討
(6) 土木技術に関する課題への対応 土木工事技術委員会(大隅健一委員長 大豊建設 松本伸副委員長 大林組 春日昭夫副委員長 三井住友建設)					
	① 土木技術開発に関する調査研究				

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
コンクリート技術部会 (笠井和弘 部会長 飛 鳥建設)	132) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究	○ 生コン情報電子化について、土木部門だけではなく建築部門も含めた普及に向けて引き続き検討を行い、意見交換を実施 生コン情報の電子化についての検討および試行工事の実施 「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト(PRISM)」に公募。対象プロジェクトに採用され、電子化した生コン情報の活用に関する試行工事を実施 会員会社の要望に応え、生コン情報電子化の概要説明をオンラインにより実施 生コン情報電子化システムの普及活動の一環としてデモンストレーションの模様(出荷から打ち込みまでの状況)を発注者・施工者側画面の閲覧により確認し、理解促進に努めた コンクリート標準化に係る経済産業省ヒアリングに対応	2021年4月～2022年3月 2021年11月 2021年11月 2021年12月	A	コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
土木工事技術開発部会 (石山宏二 部会長 西 松建設)	133) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究	○ 技術開発に伴う課題解決に向けた官民研究者(国総研・土研・ゼネコン研究所)による対面意見交換会の開催 国総研共同研究「道路橋の性能評価技術に関する共同研究」にPC建協、橋建協、建コン協とともに参加	2021年12月 2021年4月～2022年3月	A	建設生産現場における技術革新に関する調査研究
土木技術研究部会(池松建設部会長 鹿島建設)	134) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究	○ 土木工学系大学生を対象とした出前講座を、従来の講座用資料をZOOM等オンライン形式でも可能なように改良し、首都圏を中心に16大学で実施(約1,200名受講) 来年度以降も出前講座を実施	2021年4月～2022年3月	A	技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
環境技術部会(山本彰部会長 大林組)	135) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究	○ 建設業における SDGsアクションプランに関する調査研究を実施 改正土壌汚染対策法に関連する自治体条例に関する調査研究を実施 カーボンニュートラルに向けた課題検討のため、ライフサイクル影響評価手法に関する東洋大学曾根教授の講演聴講、意見交換を実施 国交省「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」に三号会員として参加し、活動	2021年4月～2022年3月 2021年4月～2022年3月 2022年1月 2021年4月～2022年3月	A	土木工事における環境関連技術に関する調査研究
土木技術研修部会(長谷川弘明部会長 三井住友建設)	② 土木技術に関する研修会等の開催 136) 土木技術に関する研修会等の開催	○ 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会への講師派遣 コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会への講師派遣 「新技術・新工法」講習会を昨年度に引き続き今年度も新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインによるWEB参加(ZOOM会議)形式で実施 国土交通省によるシールドトンネルガイドラインに関する説明会を開催	2021年5月 2021年11月～12月 2022年2月 2022年1月	A	土木技術に関する研修会等の開催
土木情報技術部会(今石尚部会長 大成建設)	③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究 137) 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究	○ 電子納品、電子検査に関する実態調査の実施 実態調査結果を基に国土交通省と意見交換会を実施 オンライン電子納品に関する検討 国土交通省との意見交換会の実施 建設DXに関する検討 羽田イノベーションシティにおけるDX状況の視察	2021年7月 2021年4月～2022年3月 2021年4月～2022年3月	A	土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
	④ 大学・高専等の土木施工講座およびゼネコン、サブコン等の社員研修用の教材の作成 138) 「わかりやすい土木施工入門(仮称)」の作成	○ 「わかりやすい土木施工(仮称)」原稿執筆、イラスト作成に関する助言を行い、2022年度上半期の出版に向けて検討を実施	2021年4月～2022年3月	A	「わかりやすい土木施工入門(仮称)」の作成
	⑤ 土木技術のPR 139) 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動 140) 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への協賛	× 土木学会主催「未来の土木コンテスト」が今年度中止のため現場見学会(コンテスト収集賞受賞者を対象に実施)は実施せず × 新型コロナ感染防止のため、コンテストが今年度中止		C	土木学会で来年度でのコンテスト実施を検討 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動を検討

(7) 電力施設建設の推進等 電力・エネルギー工事委員会(福富正人委員長 安藤・間、佐々木暢彦副委員長 清水建設)

技術部会 (大西徳治 部会長 西 松建設)	① 電力施設の建設技術等に関する調査研究 141) 電力土木の施工技術等に関する調査	○ カーボンニュートラルに向けた電力土木技術の調査研究に関する実施計画の策定と計画に則した調査実施 電力土木における新技術・新工法検索システム掲載事例の更新	2021年4月～2022年3月 2021年10月～2022年3月	A	電力土木の施工技術等に関する調査
--------------------------------	---	---	---	---	------------------

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
企画情報部 会(松本由 之部会長 安藤・間)	142) 電力施設の建設需要等に関する調査研究	○ 発送電分離や電力自由化等の新たな市場検討及びエネルギー分野の動向に関する調査研究・各種講演会等への参加、収集した情報の共有	2021年4月～2022年3月	A	電力施設の建設需要等に関する調査研究
	② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携	○ 電力関連機関・学識経験者の講演及び意見交換の実施	2021年4月～2022年3月	A	新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
	143) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施	ダム情報化施工技術「ODICT®」適用事例 「人類的持続型社会を支えるグリーン水素」 横浜国立大学名誉教授 太田健一郎 氏 「送配電事業の大きな環境変化と今後重点的に取り組む諸課題」 東京電力パワーグリッド株式会社 技術統括室長 劉仲行 氏 「日本における火力発電と将来展望」 経済産業省 資源エネルギー庁	2021年7月 2021年12月 2022年3月		
	144) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした、研究機関の視察や講習会への参加及び講師派遣	△ 電力土木技術協会と共催で開催する秋季講演と見学会を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大のため、見学会に対する負担やリスク等を勘案し、現場見学の延期を判断 委員会独自の現場見学については、日帰り、分散型等規模を縮小して開催する方針のもと調整中 電力土木講習会における「技術紹介」の実施 洋上風力発電に係る取組み 被覆防食が施された鋼管杭を支持点とする栈橋上部工調査用簡易軽量足場の開発 コンクリートのひび割れ画像解析技術「t.WAVE®」 セメント・ゼロの環境配慮コンクリートセグメント「T-eCon/Segment」	2022年2月	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現場見学を延期
	145) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加	○ 電土協各委員会への委員の派遣、会誌「電力土木」への寄稿および座談会への参加 電土協企画委員会、編集委員会、表彰委員会へ委員を派遣し、当委員会活動との連携を図るとともに、電力土木誌へ各社の技術情報を紹介	2021年4月～2022年3月 2021年4月～2022年3月	A	電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加
	③ 電力・ガス工事における働き方改革への対応	○ 2021年度円滑な施工の確保に関するアンケート調査への協力及び調査結果の分析	2021年11月～2022年3月	A	電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討
	146) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討	○ 2021年度夏季パトロールを実施（JV現場）	2021年7月～8月	A	中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討
	④ 放射性物質対策（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体のさらなる迅速化、適正化に向けた検討	○ 新型コロナウイルスワクチン接種を実施した2社が2会場を設け、その2社以外の他JV工事の作業員も含め、計2,200名を対象に実施し、環境省要望に対応 環境省福島地方環境事務所所長へ夏季パトロール結果を報告	2021年9月～10月 2021年11月		
	147) 中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討	○ 環境省大臣官房審議官、環境再生・資源循環局除染・中間貯蔵施設チーム次長から新型コロナウイルス感染対策現状認識を確認 各社下請けを含めた感染対策及びワクチン接種の現状と今後の対応について報告 環境省大臣官房審議官、環境再生・資源循環局除染・中間貯蔵施設チーム次長へ現場作業員のワクチン接種状況、今後の接種希望調査結果の報告 職域接種の申請再開に向けての政府への要請についての日建連の方針、夏季パトロールで確認した現場でのコロナ対策について報告	2021年7月 2021年10月	A	国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施
	148) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施	○ 3回目の職域接種（6月上旬以降の予定）実施に関する周知を実施	2022年1月		
(8) 鉄道建設事業の推進 鉄道工事委員会(伊藤泰司委員長 鉄建建設、小寺健司副委員長 奥村組、木村宏副委員長 鹿島建設)					
施工技術部 会(高橋浩 一部会長 戸田建設)	① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み	○ コンクリートのプレキャスト化に係るアンケート調査を実施 アンケート調査結果を分析中	2021年12月	A	鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究
	149) 鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究	○ 鉄道固有技術に係る鉄道建設工事技術講習会を、2021年度一般受講者と2015・2016年度更新受講者を合わせた計1,150名を対象にオンラインで実施	2021年10月	A	鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」を開催
	② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み	○ トンネル工事の積算（調査ボーリング、坑内作業時間の短縮）に係る実態調査を実施して課題を抽出・検討 今後3月までに、概算数量発注方式・EClの導入に係る諸課題の抽出・検討を実施	2021年4月～2022年3月	A	工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討
	151) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討	○ 計画通りJRTTとの意見交換会を11/17開催 意見交換会の7#0-7#7 会議を3/17実施	2021年11月 2022年3月	A	鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等
契約積算部 会(竹内研 一部会長 鉄建建設)	152) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等の実施				

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)	
企画情報部会(中山範一部会長 熊谷組)	③ 鉄道工事に係る企画情報活動と鉄道路線強化に向けた取組み 153) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究 154) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の開催	○ 各WGにて、3月までに路線検討に係る資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究を実施 山陰・羽越・北海道南回りルートのWG活動実施	2021年4月～2022年3月	A	国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究	
		○ 2月16日に、ハイブリッド形式(鉄道建設本部関係者は会場参加、その他の鉄道委員会関係者および一般聴講者はオンライン)にて計画通り実施	2022年2月	A		鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」を開催
	④ 我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究 155) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討 156) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集の実施 157) インド高速鉄道におけるインド民間建設企業への技術研修協力(鉄道・運輸機構からの受託)	△ コロナ感染症拡大のため実施内容を縮減して実施	2021年4月～2022年3月	B	一部で成果が得られたものの、不十分な部分がある	我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集
		○ 第2回鉄道工事委員会(12/9)において、「海外事業に係る特別講演」を海外事業の経験豊富な建設会社OBの生きた経験に基づく貴重な講演を実施	2021年12月	A		
		○ 計画通り、インド高速鉄道における民間建設企業への技術研修協力受託業務を実施	2021年4月～2021年9月	F		
⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み 158) 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討	○ 円滑化に係るアンケートより鉄道関係に関する箇所を抽出して整理集約し、第3回鉄道工事委員会(3/10)において報告	2022年2月～2022年3月	A		列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討	
(9) 海洋開発建設事業の推進 海洋開発委員会(武澤恭司委員長 東洋建設、野口哲史副委員長 五洋建設、大迫一也副委員長 清水建設、安部吉生副委員長 大成建設)						
海洋基本計画推進部会(宮川昌宏部会長 清水建設)	① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究 159) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究 160) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究	○ 沿岸域の洋上風力発電等の事業化促進に関する調査研究 国内外の浮体式洋上風力発電施設のプロジェクトと構造事例の収集整理 浮体製作のための基地港仕様の検討 基地港候補である室蘭港を現地調査 長崎大学との洋上風力発電に関する情報交換の実施 海洋政策とした経団連海洋開発推進特別委員会に参画	2021年4月～2022年3月 2021年11月 2021年11月 2021年10月	A	洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究	
		○ 海底鉱物資源の開発を支える拠点の検討及び北極海航路の活用を支える拠点の検討に関する調査研究 新テーマ「海洋開発を担う次世代人材(建設業界)の育成に関する検討(仮題)」の選定 既往の海洋教育事例の調査・整理	2021年4月～2022年3月	A		
技術部会(杉山和久部会長 大林組)	② 海洋開発建設技術に関する調査研究 161) 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究 162) 我が国の海洋開発技術の海外展開に関する調査研究	○ 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究 気候変動による、様々な設計上の問題など発生する事象とその対策を調査 強風や豪雨など想定外の事象に対して、事例を調査 河川、海岸、空港、陸上施設などで取られている防災対策事例として高知港を調査	2021年4月～2022年3月 2022年2月	A	港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究	
		○ 我が国の海洋開発技術の海外への展開の可能性を探る 施工機械や建設工法等のハード面に着目した調査研究の実施 i-Construction等のソフト面に着目した調査研究の実施 環境保全技術他に着目した海洋開発技術の展開についての調査研究の実施 2021年度海洋開発技術講演会にて活動報告 「我が国の海洋開発技術の海外への展開の可能性を探る」報告書発行予定(2022年6月)	2021年4月～2022年3月 2022年3月	F		
空港部会(相河清実部会長 鹿島建設)	③ 空港の建設技術等に関する調査研究 163) 空港の処理容量拡大に関する調査研究 164) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究	○ 羽田空港の機能強化に向けた用地造成シナリオ構築に関する調査研究 機能強化の目的(利便性向上と滑走路メンテナンス)の設定 空港内再編シナリオ(空港ターミナル専門部会所掌)と整合の取れた用地造成レイアウトおよび手順の設定 用地造成に伴う東京港第一航路線形の変更可能性の検討 北九州空港視察および意見交換	2021年4月～2022年3月 2022年2月	A	近未来に向けての海洋開発技術の動向に関する調査・研究 空港の処理容量拡大に関する調査研究	
		○ 羽田空港の10年後・20年後・30年後の段階的な展開を検討 ターミナルおよびターミナル関連施設の段階的整備検討について、施設の現状、ターミナルの機能向上、エプロンの機能向上、GS関連施設の機能向上などを検討 上記機能向上に対して、課題や調査事項について整理	2021年4月～2022年3月	A		空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)
	165) 空港のアクセスに関する調査研究	○ 羽田空港における利便性・冗長性を高めた空港アクセスに関する調査研究 2021年4月～2022年3月 オリバラ後の首都圏空港の空港アクセスの技術的課題について検討し、次年度以降の検討を整理 羽田空港の新ターミナルを新たな広域的アクセスの結節点とする空港アクセスの検討 鉄道アクセス、道路アクセスの多重化による利便性・冗長性の向上 周辺地域整備を考慮した道路アクセス、鉄道アクセス 新ターミナルと空港再開発を考慮した段階整備		A	空港のアクセスに関する調査研究
④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信	166) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施	○ 長崎現地調査の実施 長崎駅と周辺の土地区画整理・再開発プロジェクトや長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業に関する現地調査の実施 長崎大学海洋未来イノベーション機構等との情報交換会の開催 委員会開催時に外部講師を招き、海洋におけるプロジェクトや建設技術等について情報収集 「海に光を、ロボットに冒険を！」東京大学生産技術研究所准教授 巻 俊宏氏 「海洋工事のためのサイバー施工とDX」(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所特別研究主幹 吉江 宗生氏	2021年11月 2021年7月	A	海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施
	167) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信	○ 技術講演会を会場及びオンラインにて開催し、講演録を作成して配付するとともに、ホームページに掲載して会員企業、関係機関に対し調査研究成果を発信	2022年3月	A	技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信
	168) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等	○ 国交省港湾局との意見交換を実施 経団連海洋開発推進委員会特別会合、海洋資源・産業ラウンドテーブルへの参加	2021年11月 2021年11月	A	「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築の諸領域に跨る取組み 建築本部(運輸質治 本部長 大林組)

木造・木質建築普及ワーキングチーム(松崎裕之主査 竹中工務店)	① 木造・木質建築の普及促進 169) 木造・木質建築の普及における課題の共有と検討 170) 関連機関等との連携、要望および提言の発信	○ 会員企業の木造・木質建築プロジェクトの情報収集 木造・木質建築の建設工事時CO2排出量の算定方法に関する検討 木材利用のメリット・デメリットの情報整理 標準化・規格化を図るための材料・構造・施工等の情報整理 大規模・中高層木造建築に関する法規制及び運用上の課題整理 ○ 政府(立憲民主党、自民党議連)会議での日建連活動の発表 ウッドチェンジ協議会への参画 木材利用促進法、クリーンウッド法に関する林野庁との意見交換の実施 木材関連団体(住宅木材センター、LVL協会)との意見交換の実施 学識者(大学教授計4名)との意見交換の実施 「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」へのパブコメ提出	2021年4月～2022年3月 2021年4月～2022年3月	A A	会員企業の木造・木質建築プロジェクトの情報収集と発信 木造・木質建築の建設工事時のCO2排出量の算定方法の検討 木材利用の利点と配慮ポイントの情報整理 標準化・規格化の促進 大規模・中高層木造建築に関する法令及び運用上の課題整理 関連機関等との連携、要望および提言の発信 資材価格高騰等に関する対応の検討
---------------------------------	--	--	------------------------------------	--------	--

(2) 建築設計に関する課題への対応 建築設計委員会(質持剛一委員長 大林組、尾崎勝副委員長 鹿島建設、大西正修副委員長 清水建設、松村正人副委員長 大成建設、首順二副委員長 竹中工務店)

設計企画部会(柴田淳一郎部会長 大林組)	① 関係団体との連携 171) 五会会長会議への参加	○ 建築設計に係る共通の課題に関する意見交換	2021年5月、8月、11月、2022年2月	A	五会会長会議への参加、および五会を通じた関連諸団体との連携
構造設計部会(榎間隆之部会長 清水建設)	② 日建連建築セミナーの開催 172) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催	○ テーマ:「現在 問い直さなければならないこと」 講師:横文彦にて開催(80名参加、2021/12動画公開)	2021年10月	A	建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催
設備設計部会(山本雅洋部会長 大林組)					新たな建築の魅力発信方策の検討

Plan (2021年度計画)	Do (2021年度活動実績)	Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)	
③ 建築関連法制度の動向への対応 173) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 174) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画	○ 建築関係団体等との連携 建築基準法等改正に伴う意見照会の実施 ○ 建築関係団体等との連携 建築物における電気設備浸水対策のあり方に関する検討会への参画 バリアフリー設計標準 検討委員会への参画 建築BIM推進会議対応の実施(意見交換会開催、国交省BIMガイドライン意見照会)	2021年4月～ 2021年4月～	A A	建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
④ 設計施工一貫方式の普及促進 175) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討	○ 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画		A	設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するアレンジ可能版約款の作成検討
⑤ 建築設計部門に関する課題への対応 176) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施	○ 建築設計部門アンケートの実施および報告書の作成・公開	2022年3月	A	建築設計部門アンケートの内容検討および実施 設計BIMに関する検討
⑥ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応 177) 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施および報告書の作成、発表 178) サステナブル建築事例集の拡充、更新 179) 建築物の環境対策に関する不動産協会、日本ビルディング協会連合会、低炭素社会推進会議等の関係団体、会議との連携の推進 180) 建築物省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討および要望、提言	○ 省エネCASBEE対応状況調査の実施および報告書の作成・公開 ○ サステナブル建築事例集の更新による最新の省エネ建築の紹介 ○ 脱炭素社会推進会議シンポジウムの開催への協力	2022年3月 2022年3月 2022年1月	A A A	「省エネCASBEE対応状況調査」の実施・報告書の作成、発表 サステナブル建築事例集の拡充、更新 建築物の環境対策に関する関係団体・会議との連携の推進
⑦ 構造設計に関する課題への対応 181) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 182) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進および関係団体からの要望に対応した更新検討	○ 建築関係団体等との連携・外部委員会への参画 「梁端の降伏ヒンジ領域に機械式継手を有する鉄筋コンクリート造梁の設計施工指針」の一般評定取得 ○ JSCAとの協同による標準図作成・公開	2022年1月 2021年9月	A A	建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討、要望、提言 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進、関係団体等要望に対応した更新検討 鉄骨電炉鋼材の検討
⑧ 設備設計に関する課題への対応 183) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望、提言 184) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望、提言	○ マルチエアコンの冷媒漏洩問題および冷凍設備の微燃性新冷媒の扱いに関する日本冷凍空調工業会との意見交換の実施、ステークホルダー会議への参画 ○ 建築物省エネ法に関する国交省、経産省の検討委員会への参画	2021年7月 2021年9月	A A	冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望、意見の発信 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望、意見の発信

(3) 建築生産に関する課題への対応 建築生産委員会(渡津弘己委員長 鴻池組)					
施工部会 (河合邦彦 部会長 大成建設)	① 建築施工に関する課題への対応 185) 建築工事における生産性向上の検討 186) 「フロントローディングの手引き」の追補 187) 適正な工期算定プログラムの改良、普及促進 188) 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力 189) 「鉄骨工事Q & A」の更新 190) 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充 191) 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力 192) 鉄筋コンクリート工事に関する課題検討	○ ソフトマネジメント好事例集HP掲載 △ 課題の整理、来年度に向けて引き続き検討 建築BIM合同会議への参画 ○ 建築工事適正工期算定プログラムVer. 6を制作・公開 過去のプログラム作成の資料、論点整理に着手 ○ テキストの修正および試験問題の作成を実施 ○ 鉄骨Q & Aは新規12件・改定1件、ここに注意は新規7件・改定2件のHP更新 ○ 新規250件を加えて、全数3891件 ○ 工場審査への委員参画 ○ 暑中コンクリートの検討、鉄筋コンクリート工事Q & Aの改定	2021年12月 — 2021年11月 2021年6月～2021年8月 2021年5月 2021年6月 2021年4月～2022年3月 2022年3月	A B A A A A A A	建築工事における生産性向上の検討 「フロントローディングの手引き」改訂版作成、普及促進 適正な工期算定プログラムの普及状況の把握、普及促進 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」での工場審査への参画等による製品の品質確保の推進 鉄筋コンクリート工事に関する課題の検討と技術情報の展開
設備部会 (浜中健児 部会長 鉄建建設)	② 建築設備に関する課題への対応 193) 総合施工への理解促進のための発信	○ 環境検証に関する設備施工での取組みに関する調査 設備工事情報シート新規シート作成(HP公開予定)	2022年3月	A	総合施工への理解促進のための発信

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
ICT推進部会(戸倉健太郎部会長 三井住友建設)	194) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討	○ XR技術に関する情報収集と課題の調査及びゼネコン・サブコンに対し、XR技術の活用状況アンケートの実施	2022年3月	A	建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討
	195) BIM、3DCAD等の建築設備情報に係る標準化の検討	○ BIMデータ不連続の改善検討 建築BIM合同会議への参画	2022年3月	A	BIM等の建築設備情報に係る標準化の検討
	196) 建築設備機器メーカーとの意見交換	○ 環境解析ソフトウェアベンダーへ、メールアンケート形式でヒアリングを実施(コロナ禍の為)	2021年9月	A	建築設備機器メーカーとの意見交換
	197) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討	○ 設備工事の省力化に関して、設備協力会社および作業員へアンケートを実施し、働き方改革の一助となるような報告書を作成 設備技術者育成のための教育活動情報ツール「建築設備メーカー講習・見学リスト」(2020年度活動にて制作)の深堀。リスト掲載のメーカー講習会を体験・視察し、研修教育参考資料を作成 リクルート用パンフレット「建築設備エンジニアへの道～建設業で働くということ～」の発行(会員142社、大学147校へ送付)	2022年3月	A	設備工事における生産性向上および担い手確保の検討
	③ 建築に係るICT及びBIMに関する課題への対応				
	198) 「建築のICTセミナー」の開催	○ 2022年2月16日(水)にオンラインセミナー形式で開催	2022年2月	A	「建築のICTセミナー」の開催
	199) 情報セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討	○ (独)情報処理推進機構等から講師を招いて勉強会を実施 日建連会員会社の協力会社を対象に情報セキュリティ対策に関するアンケート調査を実施 日建連会員会社を対象に情報セキュリティ対策に関するアンケート調査を実施	2021年10月、 2022年1月	A	情報セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討
	200) 情報セキュリティ啓発ツールの作成	○ 情報セキュリティに関するガイドラインの改訂 教育用動画を制作し日建連ウェブサイトに公開 啓発ポスターを作成し日建連ウェブサイトに公開	2021年11月、 2022年1月	A	情報セキュリティ啓発ツールの作成
	201) 先端ICTに関する利活用状況の調査	○ ベンダー等(14社)を招いて最新ICTサービスについてヒアリングを実施	2021年4月～11月	A	先端ICTに関する調査研究・課題検討
	202) 建設業界におけるBIMの利活用推進ならびにその障害となる課題の検討	○ 日建連会員(建築)を対象に「BIM活用の実情把握に関するアンケート」を実施 BIMモデル活用の啓発を目的とするパンフレットを制作公開 「BIMモデル承認」の考え方、枠組についての提案提言のとりまとめ 建築BIM合同会議(BIM部会、設計企画部会、施工部会、設備部会)にて、日建連版建築BIMロードマップの策定と設計施工一貫方式におけるワークフローの検討を行った	2021年12月、 2022年3月	A	建設業界におけるBIMの利活用推進ならびにその障害となる課題の検討
BIM部会(曾根巨充部会長 前田建設工業)	203) BIMライブラリ標準化の検討	○ 仮設資機材メーカー/リース会社を対象とした「建築工事を対象とした仮設資機材のBIMライブラリ化に関する調査」の実施 仮設機材関係会社とBIM取組みに関する意見交換会を開催	2021年9月、11月 ～2022年2月	A	BIMライブラリ標準化の検討
204) 施工BIMの普及と啓発を目的としたセミナーの開催	○ 2021年6月30日(水)にオンラインセミナー形式で開催(視聴者493名)	2021年6月	A	施工BIMの普及と啓発を目的としたセミナーの開催	
205) 国交省「建築BIM推進会議」への参画と意見等の発信	○ 国交省の「BIMガイドライン」の改訂に関する意見の提出と会議体に参加 国交省営繕版の「ガイドライン」に作成に関する意見の提出と会議体に参加 国交省の「BIMガイドライン」に関して設計施工一貫発注における提言のとりまとめ	2021年4月～2022年3月 2021年4月～2022年3月 2021年9月～2022年3月	A	国土交通省「建築BIM推進会議」への参画と意見等の発信 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた委員会・部会連携の推進	

(4) 建築における制度に関する課題への対応 建築制度委員会(奥村洋治委員長 フジタ)					
契約部会(吉岡富和部会長 大成建設)	① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応				
	206) 民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会への参画	○ 民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会への参画し、委員会において約款の解説動画を制作中	2021年4月～	A	民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会への参画
	207) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画	○ マンション計画修繕工事設計監理業務委託契約約款作成WGに参画し活動中	2021年4月～	A	四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
	208) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信	○ マンション計画修繕工事設計監理業務委託契約約款案について、契約部会及び設計企画部会への意見照会を実施	2021年9月	A	建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信
209) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討、発行	○ 設計施工契約約款の普及促進・見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討	2022年1月	A	設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するバリエーション版約款の作成検討、発行	

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)
積算部会 (落合雄二 部会長 鹿 島建設)	210) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画	○ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換(国土交通省官庁営繕部)	2021年6月	A	国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画
	211) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換	○ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換(防衛省整備計画局、防衛省南関東防衛局)	2022年1月	A	公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換
	212) VE等施工改善事例発表会の開催(東京、大阪、福岡)	○ VE事例の検討およびテキスト作成、「VE等施工改善事例発表会」のWEB開催	2022年1月	A	VE等施工改善事例発表会の開催(東京、大阪、福岡)
	② 建築積算に係る課題への対応				資材価格高騰等に関する対応の検討
	213) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施	○ 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施	2021年11月	A	首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施
214) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画	○ 2021年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」への参画、公共建築工事に係る要望提出	2021年5月	A	国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画	
(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 建築技術開発委員会(奥村太加典委員長 奥村組)					
技術研究部 会(福田孝 晴部会長 鹿島建設)	① 材料施工に関する課題への対応				
	215) 建築・材料施工フォーラム(2021年度)の開催	○ 建築・材料施工フォーラム(2021年度)の開催	2021年8月	A	建築・材料施工フォーラム(2023年度)のテーマの検討
	② 仕上材料に関する課題への対応				
	216) 建築・材料施工フォーラム(2022年度)のテーマの検討	○ 建築・材料施工フォーラム(2022年度)のテーマの検討	2021年4月~2022年3月	A	建築・材料施工フォーラム(2022年度)の開催
	217) 仕上材料に関する調査研究	○ 仕上材料専門部会傘下に床下地WGの発足	2021年4月	A	仕上材料に関する調査研究
	③ 防火技術に関する課題への対応				
	218) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究	○ 建築物の耐火構造技術に関する調査研究	2021年4月~2022年3月	A	建築物の耐火構造技術に関する調査研究
	219) 建築物の煙・避難に関する調査研究	○ 建築物の煙・避難に関する調査研究	2021年4月~2022年3月	A	建築物の煙・避難に関する調査研究
	④ 地盤基礎に関する課題への対応				
	220) 地盤改良工事の品質管理に関する調査研究	○ 意見交換の実施 ・新技術紹介(東京ソイルリサーチ) ・新技術紹介(ジャパンパイル) ・情報交流会(日本建築センター)	2021年4月~2022年3月	A	地盤改良工事の品質管理に関する調査研究
	⑤ 研究開発管理に関する課題への対応				
	221) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表	○ 技術開発管理に関するアンケート調査および公表	2021年9月~2022年3月	A	技術開発管理に関するアンケート調査および公表
	222) 研究開発体制・管理に関する調査	○ 研究開発体制・管理に関する調査	2021年4月~2022年3月	A	研究開発体制・管理に関する調査
	223) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換	× コロナの影響により中止		C	コロナの影響により中止となったため 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換
	⑥ 耐震に関する課題の検討				
	224) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知	○ HP耐震改修事例集の更新	2021年11月	A	耐震改修事例集への事例の追加とその周知
	225) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知	○ 耐震改修事例集の工法別による分析作業中	2021年4月~2022年3月	A	ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知
	⑦ 環境性能評価に関する課題への対応				
	226) 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施	○ 「2020年度省エネルギー計画書及びCASBEE対応状況調査」の実施	2022年3月	A	省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施
	227) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望、提言	○ 「サステナブル採用技術調査」の実施	2022年3月	A	各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望、提言
⑧ 空気質対策に関する課題への対応					
228) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望、提言	○ 臭気・VOC対策事例集作成の検討	2021年4月~2022年3月	A	化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望、提言	
229) 建材等の業界団体との意見交換	× コロナの影響により中止		C	コロナの影響により中止となったため 建材等の業界団体との意見交換	
⑨ 音環境に関する課題への対応					
230) 音環境に関する技術資料のホームページ開設	○ HP音響技術資料集の更新	2021年10月	A	音響技術資料集を活用した講習会の開催 建設工事騒音・振動に特化した音響技術シートの作成	
⑩ 建築ロボットに関する課題への対応					
231) 建築ロボット適用に関する課題共有と提言	○ NEDOの建設施工自動化技術の利用拡大に向けた調査事業に協力するため、ガイドライン作成WG、運用主体検討WG及び共創分野検討WGの発足と検討	2022年3月	A	建築ロボット適用に関する課題共有と提言	
(6) 住宅に関する課題への対応 住宅委員会(池上一夫委員長 長谷工コーポレーション、鶴田高士副委員長 長谷工コーポレーション)					
住宅政策部 会(松崎篤 部会長 長 谷工コーポ レーション)	① 住宅政策に関する課題への対応				
	232) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究	○ 「新生活基本計画から考えるこれからのすまい・まちづくり」東京工業大学 中井教授 講演・意見交換	2021年8月	A	マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究
	233) 住宅に関わる街づくりの調査と事例研究	○ 「長崎市浜町地区、新大工町地区市街地再開発視察」計画検討	2021年10月	A	住宅に関わる街づくりの調査と事例研究
	234) 集合住宅に関する法制度の情報収集と調査研究	○ 「マンションの建替え事例紹介」講師 株長谷工コーポレーション 事例紹介・講演	2021年10月	A	集合住宅に関する法制度の情報収集と調査研究
	235) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の要望・意見発信	○ 国土交通省住宅局住宅生産課長「住宅生産行政の最近の動向」	2022年2月2022年3月	A	集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の意見発信

Plan (2021年度計画)		Do (2021年度活動実績)		Check(目標に照らした評価)	Action(評価を踏まえた対応案、改善策)
住宅税制部 会(竹内 了部会 長 清水建設)	② 住宅税制に関する課題への対応 236) 住宅税制に関する検討	国土交通省住宅局 官房審議官「最近の住宅・建築行政の動向」 ○ 住宅に関する税制改正要望の検討「令和4年度税制改正要望」への意見提出	2021年9月	A	住宅税制に関する検討

〈3〉 支部の活動

1. 建設キャリアアップシステムの推進

- ◇ 制度の普及拡大のためのモデル工事現場見学会や連絡会議等の開催と参画
- ◇ 意見交換会・講習会の開催、発注機関への要望、各種調査等を実施
- ◇ ブロック別連絡会議の発足

2. 建設業の働き方改革・生産性向上・女性の活躍推進等への対応

- ◇ 建設労働者の処遇改善等に関する連絡会議等への参画、週休二日推進や労働力に関する実態調査、生産性向上に向けた取組状況や女性技術者の活躍促進等に関するアンケート調査等の実施、生産性向上・担い手確保に関する講習会等の開催
- ◇ 建設業の担い手確保・育成に関する協議会・説明会・技術講習会等への参加

3. 災害対応

- ◇ 熱海市伊豆山における「災害又は事故における緊急的な応急対策および建設資材調達に関する包括的協定書」に基づく災害対応（中部支部）
- ◇ 和歌山市六十谷橋水管橋破損に伴う近畿地方整備局からの資機材協力依頼への対応（関西支部）
- ◇ 地方整備局等との災害協定・災害対策本部設置基準の見直し、災害協定に基づく保有資機材等の調査・報告
- ◇ 関係機関等と連携した防災訓練（情報伝達訓練等を含む）、意見交換、講習会・説明会等の実施および参加
- ◇ 支部災害対応活動要領等の策定と更新
- ◇ 車両入換えに伴う各県公安委員会への緊急通行車両事前届出の更新

4. 公共工事の円滑な実施のための取組み

- ◇ 2021年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会、ヒアリング等を実施
- ◇ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中の車両規制や通行止めを含む対応に関する会員企業への情報提供（関東支部）

5. 安全・環境対策の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場点検・パトロールの実施、事故防止対策講習会・意見交換会等の開催、優良現場の表彰、アンケート調査、リーフレット等の配布による周知活動等の実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会等、環境問題への取組みに係る会議等への参加
- ◇ 労働災害防止安全推進大会、災害防止総決起大会の実施

6. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関する改善要望のためのアンケート調査等の実施と結果を踏まえた発注機関との意見交換会等の実施
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等の調査

7. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関するセミナーや交流会・発表会への参画、技術関連会議への委員派遣、広報誌への寄稿、支部主催の技術講習会や見学会、事例発表会等の実施

8. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ オンラインや対面式での各分野の有識者を招いての講演会や発注者との意見交換会、講習会、研修会および関連施設の現場見学会等の実施
- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査、鉄道工事施工に関する意見交換会の実施

9. 広報活動の推進

- ◇ けんせつ小町に関連した活躍現場見学会や交流会・セミナー、委員会等の実施
- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の実施、展示会やフォーラムなど各種イベントへの参加、講師の派遣
- ◇ 建設技術のPR等に関連する展示会、セミナー等への出展、パンフレット等の作成
- ◇ インスタグラムやFacebookのSNSアカウントの開設（中部支部）

10. 建築分野の活動

- ◇ 建築関係に係る各種実態調査およびアンケート調査、講習会、現場見学会、現場点検、意見交換会等を実施

11. その他

- ◇ 感染症予防対策推進のため国交省感染予防対策ガイドライン・日建連策定ガイドラインおよび各地整からの通知等の周知や意見交換等の実施、職域接種への対応
- ◇ 東北震災復興i-Construction連絡会議、「復興加速化会議」など東日本大震災からの復興に関する会議への参画（東北支部）

(注) 各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

〈4〉 その他の団体活動

1. 国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会への参画

(1) 2021年9月29日 国土交通省

テーマ : 令和4年度概算要求、働き方改革等の推進、技能労働者の適正な賃金水準確保、建設キャリアアップシステム他

国土交通省出席者 : 赤羽大臣、山田事務次官、吉岡技監、石田国土交通審議官、瓦林官房長、長橋不動産・建設経済局長、廣瀬技術審議官、大澤官房審議官、増田官房審議官他

建設業団体出席者 : 日建連(宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長)、全建、全中建、建専連

(2) 2022年2月28日 国土交通省

テーマ : 建設業の賃金引上げに向けた取組み、働き方改革等の推進、建設キャリアアップシステム他

国土交通省出席者 : 斉藤大臣、山田事務次官、吉岡技監、石田国土交通審議官、瓦林官房長、長橋不動産・建設経済局長、廣瀬技術審議官、大澤官房審議官、増田官房審議官他

建設業団体出席者 : 日建連(宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長)、全建、全中建、建専連

2. 公共事業予算等に関する要望

(1) 公共事業予算の確保に関する要望

① 2021年11月9日 自由民主党本部

要望先 : 茂木幹事長、福田総務会長、高市政務調査会長

日建連出席者 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、小池専務理事

② 2021年11月15日 国土交通省

要望先 : 斉藤国土交通大臣

日建連出席者 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、小池専務理事

(2) 2022年度公共事業予算の確保および税制改正に関する要望

① 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」

2021年11月24日 自由民主党本部

議員出席者 : 小淵組織運動本部長、齋藤団体総局長、小島国土交通部会長他

建設業団体出席者 : 日建連、全建、道建協、全中建他

② 公明党「国土交通部会」ヒアリング対応

2021年12月1日 衆議院第二議員会館

議員出席者 : 伊藤部会長、塩田部会長代理他

日建連出席者 : 山本事務総長、小池専務理事

3. 関係会議への参画

(1) 中央建設業審議会総会

① 2021年10月15日 AP 東京八重洲

議事 : 災害復旧工事中における損害発生時の費用負担等について他

日建連出席者 : 宮本会長

② 2022年3月14日 三田共用会議所講堂

議事 : JV 準則・経営事項審査の改正、災害復旧工事中における損害発生時の費用負担等について他

日建連出席者 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長

(2) 公共工事品質確保に関する議員連盟総会

① 2022年1月18日 参議院議員会館講堂

議事(第12回) : ダンピング対策など品確法の運用状況、建設業の担い手確保に向けた取組みについて

日建連は「建設技能者の処遇改善(公共工事設計労務単価の引上げ)」、「防災・減災、国土強靱化に係る工事の円滑な施工に関する措置」、「建設キャリアアップシステムのさらなる普及・促進」を要望

② 2022年2月24日 参議院議員会館講堂

議事(第13回) : 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る運用等について

(3) パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議

2021年12月27日 内閣総理大臣官邸

日建連出席者 : 宮本会長

4. 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組み

(1) 2021年度第1回理事会決議

- ・概ね2%以上の賃金上昇を目指す趣旨に適う下請契約の締結
- ・適正な受注活動の徹底

- (2) 2021 年度第 10 回理事会決議
 - ・概ね 3% の賃金上昇を目指す趣旨に適う下請契約の締結
 - ・適正な受注活動の徹底

- 5. 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置への対応
 - (1) 会員企業からの意見の取りまとめと佐藤信秋議員への提出（2022 年 1 月 24 日）
 - (2) オンライン説明会の開催（2022 年 1 月 17 日、2 月 14 日）
 - (3) Q&A 集の作成と公開

- 6. 新型コロナウイルス感染症への対応
 - (1) モニタリング検査への協力
 - ・検査への協力依頼（2021 年 4 月 15 日、4 月 22 日）
 - ・フォローアップ調査（2021 年 5 月 12 日）
 - ・検査への再協力依頼（2021 年 8 月 20 日）
 - (2) ワクチン職域接種への協力
 - ・国土交通省が実施するアンケート調査への協力（2021 年 6 月 3 日）
 - ・職域接種への意向調査アンケートの実施（2021 年 6 月 25 日、9 月 1 日）
 - ・建設技能者に対するワクチン接種促進への協力要請（2021 年 9 月 17 日）
 - (3) 国土交通省「所管業種におけるコロナ感染症の影響調べ」への協力
 - ・理事 17 社に対し協力を依頼（2021 年 4 月 26 日、5 月 27 日、6 月 28 日、7 月 29 日、8 月 24 日、9 月 27 日、10 月 26 日、11 月 29 日、12 月 23 日、2022 年 3 月 1 日）

〈5〉 会員・役員等の異動

1. 会員の異動等

- (1) 入会 なし
- (2) 退会 法人会員 三幸建設工業（2022年3月31日）
特別会員 フルーア・ダニエル・ジャパン（2021年11月15日）

2. 役員等の異動

(1) 選任等

- ① 定時総会（2021年4月28日）理事および監事を選任

[理事（58名）]

宮本 洋一	清水建設	会長
辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
河邊 知之	あおみ建設	社長
浅沼 誠	浅沼組	社長
福富 正人	安藤・間	社長
岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
蓮輪 賢治	大林組	社長
三宅 啓一	大本組	社長
奥村 太加典	奥村組	社長
大野 達也	オリエンタル白石	社長
押味 至一	鹿島建設	社長
株木 康吉	株木建設	社長
北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
櫻野 泰則	熊谷組	社長
渡津 弘己	鴻池組	社長
清水 琢三	五洋建設	社長
宮本 雅文	佐藤工業	社長
井上 和幸	清水建設	社長
佐藤 誠	西武建設	社長
銭高 久善	銭高組	社長
相川 善郎	大成建設	社長
荻野 浩平	大鉄工業	社長
馬場 義雄	大日本土木	社長
大隅 健一	大豊建設	社長
高松 孝年	高松建設	社長
佐々木 正人	竹中工務店	社長
竹中 康一	竹中土木	社長
土屋 智義	TSUCHIYA	会長兼社長

伊藤 泰司	鉄建建設	社長
秋山 優樹	東亜建設工業	社長
寺田 光宏	東急建設	社長
柳下 尚道	東鉄工業	社長
武澤 恭司	東洋建設	社長
大谷 清介	戸田建設	社長
乗京 正弘	飛島建設	社長
竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
高瀬 伸利	西松建設	社長
吉川 芳和	N I P P O	社長
朝倉 健夫	日本国土開発	社長
池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
森 拓也	ピーエス三菱	社長
福田 勝之	福田組	会長
奥村 洋治	フジタ	社長
竹原 有二	不動テトラ	会長
本間 達郎	本間組	社長
前田 操治	前田建設工業	社長
松井 隆弘	松井建設	社長
村上 修	松村組	社長
新井 英雄	三井住友建設	会長
小西 武	みらい建設工業	社長
村本 吉弘	村本建設	社長
前田 祐治	りんかい日産建設	社長
烏田 克彦	若築建設	社長
西田 義則	日本道路建設業協会	会長
山本 徳治		
菱田 一		
小池 剛		
上田 洋平		

[監事 (3名)]

高見 克司	新日本建設	社長
丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
大堀 毅彦		

② 第2回理事会 (2021年4月28日) 役員を選定

会長・代表理事	宮本 洋一	清水建設	会長
副会長・代表理事	押味 至一	鹿島建設	社長

副会長・代表理事	蓮輪 賢治	大林組 社長、海外建設協会	会長
副会長	井上 和幸	清水建設	社長
副会長	相川 善郎	大成建設	社長
副会長	佐々木 正人	竹中工務店	社長
副会長	清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
副会長	西田 義則	日本道路建設業協会	会長
事務総長・代表理事	山本 徳治		
専務理事	菱田 一		
専務理事	小池 剛		
常務理事	上田 洋平		

③ 第2回理事会（2021年4月28日）相談役の決定

相談役	平島 治	大成建設	社友
相談役	中村 満義	鹿島建設	相談役
相談役	山内 隆司	大成建設	会長

④ 第2回理事会（2021年4月28日）本部長、委員長等の指名

土木本部長	押味 至一	鹿島建設	社長
建築本部長	蓮輪 賢治	大林組	社長
安全対策本部長	竹中 康一	竹中土木	社長
鉄道建設本部長	押味 至一	鹿島建設	社長
建設キャリアアップシステム推進本部長	井上 和幸	清水建設	社長
生産性向上推進本部長	前田 操治	前田建設工業	社長
週休二日推進本部長	相川 善郎	大成建設	社長
総合企画委員長	井上 和幸	清水建設	社長
日建連表彰委員長	押味 至一	鹿島建設	社長
広報委員長	佐々木 正人	竹中工務店	社長
環境委員長	櫻野 泰則	熊谷組	社長
労働委員長	大谷 清介	戸田建設	社長
けんせつ小町委員長	新井 英雄	三井住友建設	会長
都市・地域政策委員長	高瀬 伸利	西松建設	社長
災害対策委員長	清水 琢三	五洋建設	社長
国際委員長	相川 善郎	大成建設	社長
会計・税制委員長	前田 操治	前田建設工業	社長
安全委員長	乗京 正弘	飛島建設	社長
公衆災害対策委員長	浅沼 誠	浅沼組	社長
鉄道安全委員長	寺田 光宏	東急建設	社長

公共工事委員長	茅野 正恭	鹿島建設	副社長
公共契約委員長	田中 茂義	大成建設	副社長
公共積算委員長	佐藤 健人	大林組	副社長
インフラ再生委員長	池田 謙太郎	清水建設	専務
土木工事技術委員長	大隅 健一	大豊建設	社長
電力・エネルギー工事委員長	福富 正人	安藤・間	社長
鉄道工事委員長	伊藤 泰司	鉄建建設	社長
海洋開発委員長	武澤 恭司	東洋建設	社長
建築設計委員長	賀持 剛一	大林組	常務
建築生産委員長	渡津 弘己	鴻池組	社長
建築制度委員長	奥村 洋治	フジタ	社長
建築技術開発委員長	奥村 太加典	奥村組	社長
住宅委員長	池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
基本政策審議会委員	福富 正人	安藤・間	社長
基本政策審議会委員	高瀬 伸利	西松建設	社長
基本政策審議会委員	池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
基本政策審議会委員	寺田 光宏	東急建設	社長

⑤ 第3回理事会（2021年6月18日）専務理事の選定

専務理事 上田 洋平 （2021年6月1日付）

⑥ 第10回理事会（2022年3月23日）委員長の指名

公共積算委員長 野平 明伸 大林組 副社長（2022年4月1日付）

(2) 辞任

2021年5月21日 理事・専務理事 菱田 一
2021年6月24日 理事 柳下 尚道（東鉄工業）
2021年9月28日 理事 宮本 雅文（佐藤工業）

〈6〉名簿

1. 会員

(1) 法人会員 (142社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	N B建設	大木建設
大林組	大林道路	大本組
岡谷組	奥村組	奥村組土木興業
オリエンタル白石	ガイアート	加賀田組
鍛冶田工務店	鹿島建設	鹿島道路
株木建設	川田工業	北野建設
九鉄工業	共立建設	クボタ建設
熊谷組	京王建設	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	坂田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
三幸建設工業	シーエヌ建設	ジェイアール東海建設
清水建設	ショーボンド建設	新日本建設
新谷建設	西濃建設	西武建設
銭高組	仙建工業	第一建設工業
大旺新洋	大末建設	大成建設
大成ロテック	大鉄工業	大日本土木
大豊建設	高松建設	竹中工務店
竹中土木	多田建設	田中組
田辺建設	T S U C H I Y A	鉄建建設
東亜建設工業	東亜道路工業	東急建設
東鉄工業	東洋建設	徳倉建設
戸田建設	飛島建設	巴コーポレーション
ナカノフドー建設	中山組	奈良建設
南海辰村建設	西松建設	日特建設
N I P P O	日本道路	日本国土開発
ノバック	萩原建設工業	橋本店
長谷工コーポレーション	ハンシン建設	ピーエス三菱
久本組	菱中建設	深田サルベージ建設
福田組	藤木工務店	不二建設
富士工	フジタ	不動テトラ
北都組	本間組	前田建設工業
前田道路	増岡組	松井建設

松尾建設	松尾工務店	松村組
松本建設	馬淵建設	丸磯建設
丸彦渡辺建設	丸山工務所	三井住友建設
宮坂建設工業	宮地エンジニアリング	みらい建設工業
村本建設	名工建設	森組
森本組	守谷商会	矢作建設工業
ヤマウラ	山田組	ユニオン建設
横河ブリッジ	吉川建設	吉田組
寄神建設	ライト工業	りんかい日産建設
若築建設		

(2) 団体会員 (5団体)

日本道路建設業協会 海外建設協会 土地改良建設協会
日本埋立浚渫協会 日本ダム協会

(3) 特別会員 (6社)

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド
レンドリース・ジャパン
J F Eエンジニアリング
日鉄エンジニアリング
日立造船
三井住友建設鉄構エンジニアリング

(2022年3月31日現在)

2. 役員等

会 長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
副会長	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	蓮輪 賢治	大林組	社長
同		井上 和幸	清水建設	社長
同		相川 善郎	大成建設	社長
			海外建設協会	会長
同		佐々木 正人	竹中工務店	社長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
同		西田 義則	日本道路建設業協会	会長
			大成ロテック	社長
事務総長	(代表理事)	山本 徳治		
専務理事	(業務執行理事)	小池 剛		
同	(業務執行理事)	上田 洋平		
理 事		辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
同		河邊 知之	あおみ建設	社長
同		浅沼 誠	浅沼組	社長
同		福富 正人	安藤・間	社長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		三宅 啓一	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		株木 康吉	株木建設	社長
同		北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
同		櫻野 泰則	熊谷組	社長
同		渡津 弘己	鴻池組	社長
同		佐藤 誠	西武建設	社長
同		銭高 久善	銭高組	社長
同		荻野 浩平	大鉄工業	社長
同		馬場 義雄	大日本土木	社長
同		大隅 健一	大豊建設	社長
同		高松 孝年	高松建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	会長
同		土屋 智義	T S U C H I Y A	会長兼社長
同		伊藤 泰司	鉄建建設	社長

理事	秋山 優樹	東亜建設工業	社長
同	寺田 光宏	東急建設	社長
同	武澤 恭司	東洋建設	社長
同	大谷 清介	戸田建設	社長
同	乗京 正弘	飛島建設	社長
同	竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
同	高瀬 伸利	西松建設	社長
同	吉川 芳和	NIPPON	社長
同	朝倉 健夫	日本国土開発	社長
同	池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
同	森 拓也	ピーエス三菱	社長
同	福田 勝之	福田組	会長
同	奥村 洋治	フジタ	社長
同	竹原 有二	不動テトラ	会長
同	本間 達郎	本間組	社長
同	前田 操治	前田建設工業	社長
同	松井 隆弘	松井建設	社長
同	村上 修	松村組	社長
同	新井 英雄	三井住友建設	会長
同	小西 武	みらい建設工業	社長
同	村本 吉弘	村本建設	社長
同	前田 祐治	りんかい日産建設	社長
同	烏田 克彦	若築建設	社長
監事	高見 克司	新日本建設	社長
同	丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同	大堀 毅彦		
相談役	平島 治	大成建設	社友
同	中村 満義	鹿島建設	相談役
同	山内 隆司	大成建設	会長

理事55名（うち会長1名、副会長7名、事務総長1名、専務理事2名）

監事3名

相談役3名

（2022年3月31日現在）

(注) 事業報告の附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。